市川市子ども・子育て支援事業計画の令和4年度進捗状況について

- 1. 数値目標に対する達成率 (令和4年度分)・・・・・・・1~22ページ
- 2. 量の見込み (ニーズ) に関する計画・実績比較 (令和5年4月1日時点)・・・・・・・・・・・・・・・・23~25ページ
- 3. 事業ごとの進捗状況 (令和4年度分) <個票> ・・・・・26~101ページ
- 4. 事業別補助金交付状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 0 2 ~ 1 0 7 ページ

令和5年11月2日 こども部 こども家庭支援課

1. 数値目標に対する達成率(令和4年度分)

<評価方法> : 進捗状況調査票 抜粋

■ 数値目標に対する達成率

①進行管理事業(例:2種類の数値目標の場合)

事業名	No.1	子どもの権利保障啓発事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	1.子どもの権利保障のための取り組みの充実

事業内容

家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善をめざし、開催する講演会等にて、リーフレット、啓発物の配布を通じ、児童虐待の予防及び子どもの権利保障についての周知を図っていきます。

										_
		令和2年度			令和3年度		令和4年度			
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	
①リーフレットの配布	9,000枚	4,800枚	53.3%	9,000枚	4,858枚	54.0%	9,000枚	5,093枚	56.6%	···<1>
②主なイベントおよび 講演会の実施	10回	23回	230.0%	10回	17回	170.0%	10回	29回	290.0%	···<2>
総合評価		141.7%			112.0%			173.3%		····<3>

< 1 > の達成率 (%) = 実績÷数値目標

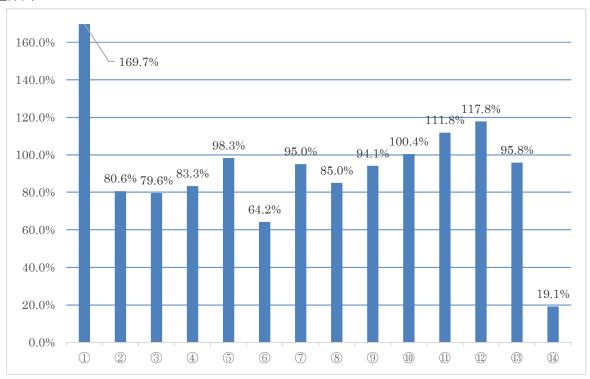
< 2 > の達成率 (%) = 実績÷数値目標

進行管理事業の達成率(%)

= ①、②の達成率の平均 < 3 >

- ②施策の方向の達成率=構成する各進行管理事業の達成率の平均
- ③基本目標の達成率=構成する各進行管理事業の達成率の平均
- ④計画全体の達成率=構成する各進行管理事業の達成率の平均

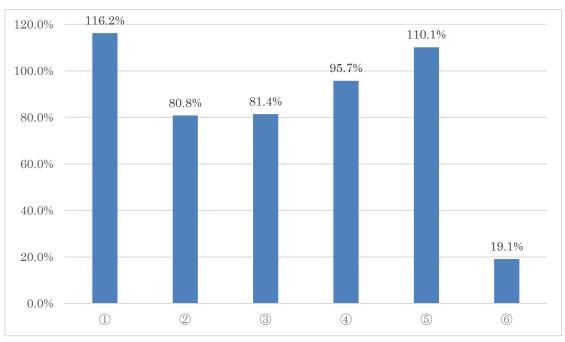
<施策の方向の達成率>



- ①子どもの権利保障のための取り組みの充実
- ②子どもの居場所の充実
- ③特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
- ④乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進
- ⑤多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
- ⑥地域の子育て力向上のための支援の充実
- ⑦子育て相談・情報提供の充実

- ⑧経済支援の充実
- ⑨母子保健の充実
- ⑩小児救急医療の充実
- ⑪虐待防止・対応のための取り組みの充実
- ⑫ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
- ⑬発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
- ⑭仕事と子育ての両立支援

<基本目標ごとの達成率>



- ①子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実
- ②乳幼児期の教育・保育の充実
- ③地域における子育て支援の充実
- ④子どもと子育て家庭の健康づくり
- ⑤配慮を要する子ども・子育て家庭への支援
- ⑥仕事と子育ての両立支援

<計画全体の達成率:全事業の達成率の平均>

89.3%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)
基本目	目標1 子どもの視	点の立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実				
施策の)方向1 子どもの	り権利保障のための取り組みの充実				
1	障啓発事業	家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善をめざし、開催する講演会等にて、リーフレット、啓発物の配布を通じ、児童虐待の予防及び子どもの権利保障についての周知を図っていきます。	①リーフレットの配布 ②主なイベントおよび講演 会の実施	①9,000枚 ②10回	①5, 093枚 ②29回	173. 3%
2		子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。子ども実行委員会では、定期的に会議を開催し、こども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。また、他課との連携を通して、実行委員活動の充実をはかります。	①実行委員(延べ) ②実行委員会議 (延べ) ③イベント等の実施 (実行委員会が作るイベント・行事)	①180人 ②36回 ③6回	①147人 ②66回 ③14回	166. 1%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)
施策の	D方向2 子どもの	D居場所の充実				
3	ブ運営事業(放 課後児童健全育	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊び及び生活の場を提供し健全育成を図ります。今後も小学校の余裕教室等を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向け整備を推進していきます。また、待機児童が発生する地域において、補助金制度を活用し、民間事業者による放課後児童健全育成事業の参入を促します。	①定員数	①5,940人	①5, 921人	99. 7%
4	子どもの居場所 づくり事業(放 課後子ども教 室)	市川市立学校の図書館、体育館、使用していない教室等を活用して、授業の終了後等に、すべての子どもが安全に安心して活動することができる場所を確保し、学習の支援、スポーツ、書道その他の活動、地域と学校との交流活動等の機会を継続的に提供クラブと連携し、一体型の運営を行います。なお、放課後保育クラブとの一体型の運営に関する方策及び放課後子ども教室の実施場でとなる学校施設の活用に関する方策については、教育委員会に一体型の放課後保育クラブ運営事業及び子どもの居場所づくり事業とは、厚生労働省及び文部科学省から発表された、「『新な課後子ども総合プラン』について」において定められている、放課後児童クラブ及び放課後子供教室(本市でいう放課後保育クラブ及び放課後子供教室(本市でいう放課後保育クラブをでの児童が放課後子供教室(本市でいう放課後の一体型の活動ででの児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加できめたすべての児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加できるもの)をいう。	①施設数	①39ヶ所	①31ヶ所	79. 5%
5	こども館運営事 業(小学生〜18 歳未満)	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、さまざまな体験のできる各種講座等を実施します。	①利用者数 (小学生) (延) ②利用者数 (中・高校生) (延) ③施設数		①33, 391人 ②9, 9552人 ③14ヵ所	62. 6%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)				
基本目	目標2 乳幼児期の	り教育・保育の充実								
施策の	施策の方向3 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備									
		保育に関する「量の見込み」に応じ、教育・保育施設の整備を推 進していきます。	①3号認定(0歳)の定員数 (当該年度整備分を含む) ②3号認定(1・2歳)の定員 数(当該年度整備分を含む) ③2号認定の定員数(当該年 度整備分を含む)	②3,740人 ③6,826人	①1,082人 ②3,664人 ③7,151人	96. 9%				
7	特定地域型保育 事業の整備	保育に関する「量の見込み」に応じ、地域型保育事業の整備を推進していきます。	①3号認定(0歳)の定員数 (当該年度整備分を含む) ②3号認定(1・2歳)の定員 数(当該年度整備分を含む)	①390人 ②1,027人	①189人 ②782人	62. 3%				

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)		
施策の	正策の方向 4 乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進							
	認定こども園の 普及促進	幼稚園・保育園の移行による認定こども園の普及を図ります。	①認定こども園施設	①12ヵ所	①10ヵ所	83. 3%		

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4年度 実績	達成率 (%)
基本目	目標3 地域におん	ける子育て支援の充実				
施策の)方向 5 多様なコ	ニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実				
9	時間外保育事業 (延長保育事 業)	認可保育園等において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施します。	①利用者数(1日あたり)	①7,228人	①6,966人	96.4%
10	休日保育事業	日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。	①利用者数(延) ②施設数	①83人 ②1か所	①198人 ②1か所	169. 3%
11	一時預かり事業	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かり・特定保育を実施します。今後は、一時預かり・特定保育事業をニーズにあわせて拡大していきます。	①利用者(延)	①34, 164人	①15, 154人	44. 4%
12	預かり保育事業 (幼稚園)	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。	①利用者(延)	①147, 840 人	①65, 590人	44. 4%
13	病児・病後児保 育事業	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。	①利用者(延)	①2,073人	①514人	24. 8%
14	認可外保育園園 児補助金	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園 の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育 園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。	①支給件数(延)	①3,000人	①2,001人	66. 7%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)
15	保育園の第三者 機関評価事業	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。また、評価結果を認可保育園全体のものとして改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果は、ホームページ等で広く公開します。	①第三者評価機関による審	①5ヵ所/年	①12ヵ所/ 年	240.0%
16		新規保育施設に対して、公立保育園園長経験者が保育施設の現場に出向き『市川市保育のガイドライン』を示し『市川市新設保育園運営支援指針』に基づき基本、開設前から1年間にわたり支援を行い、市川市の保育の質の担保を図るもの。また、1年後においても課題がある場合は、安定的な運営ができるまで支援を行う。		①17施設 ②102回	①11施設 ②65回	64. 2%
17		保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において 児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサー ビスを実施します。	①利用者数(延)	①320人	①639人	199. 7%
18	子育て支援施設 等の職員に対す る防犯研修	子育て支援施設等に勤務する職員等に対し防犯・安全対策についての研修を行い、緊急時に子どもを守るための知識や行動について指導します。		①6回	①2回	33. 3%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4年度 実績	達成率 (%)
施策の	つ方向6 地域の	子育て力向上のための支援の充実				
19		保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを 設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の推進、相 談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開 催および子育てサークルの支援を行います。	①施設数 ②利用者数(延べ)	①11ヵ所 ②99, 061人	①11ヵ所 ②46, 099人	73. 3%
20		子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置し、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。		-	①3か所 ②23, 420人	76. 0%
21	こども館運営事 業(小学校就学 前まで)	児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。	①利用者数(延) ②施設数 ③行事・イベント	人 ②14か所	①122, 154 人 ②14か所 ③3, 001回	92. 8%
22		育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。	①利用者数(延)	①19, 855人	①14, 118人	70. 8%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)
23	産後家庭ホーム ヘルプサービス	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭 にあって、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないと き、ヘルパーを派遣して、支援していきます。	①登録者数(延)	①230人	①222人	96. 5%
24	すこやか応援隊 事業	すこやかな親子の育ちを目的として、市内のさまざまな地域に出向き、訪問・相談・情報提供などの活動を実施し、一人ひとりに合った支援をコーディネートしていく中で、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。		①2,800人	①141人	5. 0%
25	子育でサークル 育成事業	子育でにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。	①登録サークル	①45団体	①17団体	37. 8%
26	いちかわ子育て 支援ボランティ ア養成事業	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。		①30人 ②2回	①14人 ②1回	48. 3%
27	青少年と乳幼児 親子のふれあい 交流事業	こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児 親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親 子の絆を学ぶ活動を実施します。	①実施回数 ②参加者数 (小学生) (延) ③参加者数 (中・高校生) 延) ④参加者数 (乳幼児親子) 延)	①40回 ②10人 ③650人 ④850人	①14回 ②0人 ③65人 ④137人	15. 3%
28	保育園での子育 て支援(地域交 流)	保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭開放、親子のふれあい遊びの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流を図ります。		①12, 478人 ②755回 ③61ヵ所	①1,846人 ②429回 ③85ヵ所	70. 3%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)
29	幼稚園での子育 て支援(園庭開 放)	幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を 対象に、園庭を解放し、親子で遊んだり、育児について親同士が 話し合える場とします。また、育児についての不安や悩みを受け 止め、子育て支援の場とします。		①473回 ②6ヵ所	①524回 ②6ヵ所	105. 4%
30		社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。		①59人 ②1,531回 ③23ヵ所	①24人 ②301回 ③9ヵ所	33. 2%
31	マイ保育園登録 制度事業	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安な どを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には 子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園 で実施していきます。	①登録者数	①237人 ②23ヵ所	①120人 ②23ヵ所	75. 3%
32	青空こども広場 事業	就学前のこどもが伸び伸びと遊べる「青空こども広場」を公園の 少ない地域等に設置する。	①施設数	①4ヶ所	①4ヶ所	100.0%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4年度 実績	達成率 (%)				
施策の	施策の方向7 子育て相談・情報提供の充実									
33	子ども家庭支援 センター事業	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・ 教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介に応じると ともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適 切な支援を実施します。	①問合せ・相談件数(延)	①6,500件	①15, 109件	232. 4%				
34	子育てガイド ブック	本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかる行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。		①20, 000冊	①4, 349冊	21.7%				
35	子育て応援サイ ト事業	子育て応援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、NPOやサークル等によって実施されているさまざまな子育て支援に関する民間情報を提供します。	①アクセス数 (月平均)	①12, 250件	①7,222件	57.8%				
36	利用者支援事業	幼稚園、保育園等の子育て関係機関と連絡調整や情報収集を行い、幼稚園、保育園等の紹介や申請方法等をご案内するとともに、就学前の子どもの所属先についての情報を幅広く提供していきます。また、「出張子育てナビ」として地域に出向き、利用者支援のサービスを展開します。		①2ヵ所 ②9,000人 ③600人	①2ヵ所 ②9, 396人 ③0人	68. 1%				

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)
施策0	D方向 8 経済支払	要の充実 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-			
37	児童手当	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校 修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。	①受給児童数(延)	①700,000 人	①628, 341 人	89. 8%
38	子ども医療費助 成	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費(保険適用分)の一部を助成します。	①助成対象者数(実)	①59, 135人	①59,097人	99.9%
39	地域における小子 どかり どもを対象団 大子 を 多様な 集団 大子 も を まま ま	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、 補助金を交付します。	①受給者数(実)	①200人	①19人	9. 5%
40	保護児童生徒援 助費	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用の一部を援助します。	①認定者数	①2,700人	①2,470人	91. 5%
41		特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。	①認定者数	①330人	①414人	125. 5%
42	子育てのための 施設等利用給付	幼児教育の無償化の対象となる幼稚園(新制度移行園を除く)、認可外保育施設、一時預かり事業、病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業を利用している児童の保護者の経済的な負担軽減を目的に国の定めた額を上限として給付金を交付します。	①受給者数(実)	①3, 571人	①3, 386人	94. 8%
43	実費徴収に係る 補足給付を行う 事業	新制度未移行園における、年収360万円未満相当世帯の子ども及び第3子以降(小学校第3学年終了前の子どもから数えて)の子どもに対して給食費の一部を補助します。	①受給者数(実)	①274人	①230人	83. 9%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)
		子育て家庭の健康づくり				
施策の)方向 9 母子保險	建 の充実		1	-	
44	利用者支援事業 (母子保健型)	妊娠・出産・子育てに対する安心感を醸成し、児童虐待の発生予防につなげるため、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行う窓口を設置し、妊娠届出時の相談や子育て・健康相談に保健師等が対応する。	①母子保健相談窓口来所件 数	①5,500人	①7, 204人	131.0%
45	妊婦・乳幼児健康 診査事業	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、 異常の有無を早期に把握し適切な指導を行い、健康の保持増進を 図ります。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布 して費用助成を行います。また、1歳6か月児・3歳児健康診査を 実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・ 身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を 行い、幼児の健全な発育・発達を促します。	①受診回数(妊婦一般健康 診査) ②受診回数(乳児一般健康 診査) ③実施回数(1歳6か月児 健康診査) ④実施回数(3歳児健康診 査)	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	100.0%
46	母子訪問事業 (乳児家庭全戸 訪問事業)	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応します。妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および1~2か月児のいる家庭の全戸訪問、また希望者や育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要なご家庭に訪問し、個別あるいはご家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。	①利用者数(実)	①4, 323人	①3,806人	88. 0%
47	保健推進員活動 事業	保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。	①保健推進員 ②訪問対象件数	①150人 ②4,323人	①73人 ②1, 290人	39. 3%
48	プレ親学級	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、 妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習 等を実施します。	①プレ親学級参加者数 (妻・夫) (延) 2ヶ所で 実施	①2,788人	①23人	0.8%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)
49	4か月赤ちゃん講 座	疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、発達、基本的生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。また、保護者の育児に関する孤立化の防止を支援します。	①参加組数(実) ②開催回数	①3,000組 ②84回	①449組 ②60回	43. 2%
50		乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食(1回食・2回食)の進め方の講義と実演・試食を実施します。	①参加者数(1回食)(延) ②開催回数(1回食) ③参加者数(2回食) (延) ④開催回数(2回食)	②58回	①735人 ②83回 ③493人 ④72回	91. 3%
51		妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生まれてくる赤ちゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講義、グループワーク等を実施します。	①参加者数(延) ②開催回数	①550人 ②24回	①8人 ②2回	4. 9%
52	妊婦歯科健診・ 歯みがきレッス ン	妊婦歯科健診:指定歯科医院にて個別健診を行う。 歯みがきレッスン:歯みがき指導や個別相談を実施する。	①妊婦歯科健診参加者数 (延) ②歯みがきレッスン参加者 数(延)		①1,551人 ②469人	101.0%
53	予防接種事業	乳幼児の予防接種は、出生届、転入の際等に「市川市予防接種手帳」を交付、学童以降の予防接種については、対象年齢に個別通知を郵送し、個別に医療機関で実施する。予防接種(ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、BCG、麻しん風しん、水痘、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん)を個別に実施します。	①接種者数(延)	①121, 100 人	①108, 659 人	89. 7%
54	産後ケア事業	産後の援助を十分に受け付けられない産婦およびその乳児に対し、看護職等によるケアを実施することにより、産婦の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、産婦自身がセルフケア能力を育むことで、健やかな育児ができるよう支援する。		①50人	①122人	244. 0%
55	不妊治療助成事 業	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担を軽減するため、 治療費を一部助成する。	①申請者数(延)	①515人	①1,010人	196. 1%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)
施策の)方向10 小児球	対急医療の充実				
56		①急病診療所 急病患者の応急処置を行う診療所。休日や夜間に内科、小児科、 外科(土、日、祝日および年末年始のみ)の診療を実施。 ②休日急病等歯科診療所 歯科患者の応急処置を行う歯科診療所。 日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施。	①利用者数(延)(急病診療所) ②医師の待機日数(急病診療所) ③施設数(急病診療所) ③施設数(急病診療所) ④利用者数(延べ)(休日急病等歯科診療所) ⑤医師の待機日数(休日急病等歯科診療所) ⑥施設数(休日急病等歯科診療所)	①17,000人 ②365日 ③1ヵ所 ④560人 ⑤72日 ⑥1ヵ所	①9, 298人 ②365日 ③1ヵ所 ④4355人 ⑤74日 ⑥1ヵ所	86. 1%
57	めんしんかツト	あんしんホットダイヤル(市川市民専用)急病対応が可能な医療機関の案内や、介護や子育ての相談を専用スタッフが24時間電話等で受け付けている。	①利用件数	①24,000件	①25, 424件	105. 9%
58	2次救急医療運営 事業	主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合 および急病診療所の対応時間外における受け入れ体制の充実のた め、救急医療体制(2次)を整備する。	①利用者数(延) ②医師の待機日数 ③施設数	①104人 ②365日 ③8ヵ所	①147人 ②365日 ③7ヵ所	109.6%
59	2.5次救急医療運 営事業		①医師の待機日数(小児科 医) ②施設数(市内の小児科医 療機関)	①365日 ②3か所	①365日 ②3か所	100.0%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)
基本目	目標 5 配慮を要す	トる子ども・子育て家庭への支援				
施策の	D方向 1 1 虐待 🛚	5止・対応のための取り組みの充実				
要保護児童等への適切な支援を実施するため、協議会を活用し 要保護児童等への適切な支援を実施するため、協議会を活用し て、関係機関(警察、法務局、児童相談所等国県の関係機関、市 関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、学校長連 絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協議会 等)の情報を共有し、支援内容の検討・評価・進行管理を行うな どして、連携を強化します。 「フ支援児童数(実) 「フ支援児童数(実)」 「D550件」 「D863件」 「D863件】 「D86						156. 9%
61	養育支援訪問事業	児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。	①利用者(実)	①6件	①4件	66. 7%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4 年度 実績	達成率 (%)
施策の	の方向12 ひとり	親家庭等の自立のための支援の充実				
62	児童扶養手当 (母子家庭)	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	①支給児童数(延)	①36, 320人	①28, 907人	79.6%
63	児童扶養手当 (父子家庭)	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	①受給児童数(延)	①1,542人	①1,372人	89. 0%
64	ひとり親家庭等 医療費助成事業	ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増 進を図るため、これらの家庭の医療費(保険適用分)の一部を助 成します。		①1,276人	①3,643人	285. 5%
65	遺児手当支給事 業	両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障がいとなった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	①受給児童数(延)	①2,082人	①1,677人	80. 5%
66	ひとり親相談事業	ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応 じ、自立に向けた相談・支援を行います。	①相談件数 ②相談員の体制	①210件 ②2人	①166件 ②3人	114.5%
67	母子の緊急一時 保護事業	経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまった 母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた 支援を行います。	①利用者数(延)	①25世帯	①0世帯	0.0%
68	ひとり親家庭自 立支援事業	ひとり親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練講座(医療事務、ホームヘルパー等)を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、1年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就労経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。	給件数(実) ③自立支援プログラム作成	①6人 ②8人 ③5人	①4人 ②16人 ③13人	175. 6%

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4年度 実績	達成率 (%)	
施策の	策の方向13 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実						
69	こども発達相談 室事業	発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、個別及びグループ支援や家族支援を行います。(継続ケースについては、心理療法、言語療法は、小学3年まで。また作業療法、理学療法については、18才まで。)さらに公共施設等で、相談と指導の地域拠点を定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。	①相談件数 ②対象年齢 ③施設数	年まで	①10,807件 ②小学校3 年まで ③6ヵ所	106. 1%	
70	発達障がいの理 解と支援のため の研修	障がい児への理解の促進及び教育や保育現場で活かせるような障がいの特性を理解した支援や援助の方法を習得していくための研修や、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した実技研修会を開催していきます。	①受講者数 (延)	①400人 ②40回	①196人 ②14回	42.0%	
71	発達障害児保育 (保育園)	配慮を要する子どもの保育の実施にあたっては、こども発達センターの指導・助言を受け、連携してすすめていきます。また、保育士に対する研修も実施していきます。	①障がい児受入可能施設	①213ヵ所	①211ヵ所	99. 1%	
72	幼児教育相談	特別支援教育の充実を図るため、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言や保護者の相談に対応します。 また、未就学児をもつ保護者の相談にも対応します。	①相談件数(延) ②相談員体制	①900件 ②5人	①1, 196件 ②7人	136. 4%	

No.	事業名	事業内容	指標	4年度 数値目標	4年度 実績	達成率 (%)
基本目	本目標 6 仕事と子育ての両立支援					
施策の	つ方向14 仕事と	- 子育ての両立支援				
73	雇用促進奨励金 (母子家庭の母 等)	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹介等で母子家庭の母等を雇用した事業主に対して奨励金を交付します。	①受給者数(延)	①7人	①4人	57. 1%
74	いちかわ子育て 応援企業認定事 業	子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てに やさしい取り組みを進める企業を「いちかわ子育て応援企業」と して認定します。	①新規認定企業数	①5社	①0社	0.0%
75	家族の週間事業	内閣府が定める「家族の日」(11月第3日曜日)、その前後一週間の「家族の週間」に併せ、地域の企業・NP0等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。		①7,000人 ②50団体	①12人 ②0団体	0. 1%

2. 量の見込み (ニーズ) に関する計画・実績比較

<教育・保育>

①市全域

	計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
3号認定 (0歳)	1,632人	730人	△ 902人	44. 7%
3号認定 (1・2歳)	4,241人	4,569人	328人	107.7%
2号認定(教育ニーズ含む)	7,050人	6,234人	△ 816人	88.4%
1号認定	4,178人	3,929人	△ 249人	94.0%

(うち新1号認定者:1,563人)

②北部

	計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
3号認定 (0歳)	268人	168人	△ 100人	62. 7%
3号認定(1・2歳)	666人	981人	315人	147.3%
2号認定(教育ニーズ含む)	1,446人	1,299人	△ 147人	89.8%
1号認定	836人	1,375人	539人	164. 5%

(うち新1号認定者:769人)

③中部

	計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
3号認定 (0歳)	777人	331人	△ 446人	42.6%
3号認定(1・2歳)	1,890人	2,040人	150人	107. 9%
2号認定(教育ニーズ含む)	3,258人	2,618人	△ 640人	80.4%
1号認定	1,708人	1,579人	△ 129人	92.4%

(うち新1号認定者:550人)

4)南部

	計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
3号認定 (0歳)	587人	231人	△ 356人	39. 4%
3号認定 (1・2歳)	1,685人	1,548人	△ 137人	91. 9%
2号認定(教育ニーズ含む)	2,346人	2,317人	△ 29人	98.8%
1号認定	1,634人	975人	△ 659人	59. 7%

(うち新1号認定者:244人)

「計画 (A)」欄の値について・・・事業計画で見込んでいたニーズの量

「実績(B)」欄の値について・・・

○3号認定、2号認定については、保育施設の入園者数+申請者数 (令和5年4月1日時点)

○1号認定については、幼稚園等の入園者数

<放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)>

	計画(A)	実	績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
市全域	5,355人		5,568人	213人	104.0%
		北部	1,125人		
	内訳	中部	2,573人		
		南部	1,870人		

「計画 (A)」欄の値について・・・事業計画で見込んでいたニーズの量

「実績(B)」欄の値について・・・

○利用者数+申請者数(利用者を除く)(令和5年4月1日時点)

3. 事業ごとの進捗状況(令和4年度分) <個票>

事業名	No.1	子どもの権利保障啓発事業 所管課 こども家庭支援課									
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	1.子どもの権利保障のための取り組みの充実								
事業内容		家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、およ啓発物の配布を通じ、児童虐待の予防及び子どもの権利保障についてのり									

	,	△チпე左 亩	:	<i></i>	>チョッケ 中	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和4年度 令和5年								
 指標	数値目標	実績		数値目標	実績	達成率	数値目標	実績		数値目標) <u>年</u> 及 実績	令和6 数値目標	平及 実績	
①リーフレットの配布	9,000枚	4,800枚	53.3%		4,858枚		9,000枚	5,093枚	56.6%	9,000枚	大順	9,000枚	大 順	
②主なイベントおよび 講演会の実施	10回	23回	230.0%	10回	17回	170.0%	10回	29回	290.0%	10回		10回		
総合評価		141.7%			112.0%			173.3%						
事業費(予算/決算)	126千円	54千円		158千円	145千円		266千円	210千円					-千円	
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	市民向け	市民向け講演会や、関係機関には研修会、会議等の場を活用し、子どもの権利保障や児童虐待予防の啓発について周知活動を実施した。												
成果·課題	子育て支持	子育て支援の講演会の開催、関係機関の研修会や連絡会等に参加したことにより、周知につなげることができた。												
今後の取組内容	今後も子どもの権利保障や児童虐待予防の啓発について様々な周知活動を継続していく。													

事業名	No.2	子ども実行委員会設置事業	所管課	こども家庭支援課				
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	1.子どもの権利保障のための取り組みの充実				
事業内容		子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実 議を開催し、こども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。ま						

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	,	令和6年	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①実行委員(延べ)	150人	0人	0.0%	180人	73人	40.6%	180人	147人	81.7%	210人		210人	
②実行委員会議 (延べ)	30回	0回	0.0%	36回	23回	63.9%	36回	66回	183.3%	42回		42回	
③イベント等の実施 (実行委員会が作る イベント・行事)	5回	0	0.0%	6回	13回	216.7%	6回	14回	233.3%	7回		7回	
総合評価		0.0%			107.0%			166.1%					
事業費(予算/決算)				35千円	12千円		3千円	3千円					-千円
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	休み期間	こども目線を大事に、子どもの成長を促す発表の場として、こども実行委員活動を継続している。3館で実施。階段や壁面の装飾を考えて制作したり、学校の長期 休み期間を利用し、こども館の一部屋をお化け屋敷にする企画を実行する取り組みがあった。完成後の来館者の反応、楽しんでいる姿が子どもたちの達成感に つながっている。											
成果•課題	日頃こども館を利用している小学生中心に、子ども達が興味を持てるようなPRを行い、実施につなげている。実行委員活動を継続することで、こども達から積極的な発言も聞かれ、昨年からの成長を頼もしく感じた。課題としては、こども達の来館状況に合わせて準備を進めるため、進行の見通しが立ちづらいことがあげられる。												
今後の取組内容	今後もこども目線を大事に、子どもの成長を促す発表の場として、こども実行委員活動を継続していく。												

事業名	No.3	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	所管課	青少年育成課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2.子どもの居場所の充実
事業内容	字	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、 を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向け整備を推進していきます る放課後児童健全育成事業の参入を促します。		

	Ī	令和2年度			会和9 年度			令和4年度		△ 和口	令和5年度 令和6年度		
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	令和3年度 実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	<u>F及</u> 実績	数値目標	-
①定員数	5,830人	5,839人	100.2%	5,940人	5,913人	99.5%	5,940人	5,921人		5,940人	大順	5,940人	大 順
総合評価		100.2%			99.5%			99.7%					
事業費(予算/決算)	1,596,282千	1,558,029千	Ħ_	1,597,452千円	1,544,622千円		1,588,168千円	1,576,743千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	放課後児童健全育成事業の補助金制度を確立することで、民間事業の活用により待機児童の解消を図っていく。												
成果·課題	解消に努め	次年度に向けて2施設(2クラス)増設をした。また令和3年度に引き続き、市川市放課後児童健全育成事業補助金を活用し、民間保育クラブへの補助を行い、待機児童 解消に努めている。 今後も待機児童解消のため保育クラブ室の増設に努めるが、増設場所と支援員の確保が課題となっている。											
今後の取組内容	保育クラブの指定管理者	保育クラブの整備、民間参入促進の取り組みにより、待機児童の解消を図っていく。 指定管理者と協議し、支援員の確保のための方策を検討する。											

事業名	No.4	子どもの居場所づくり事業(放課後子ども教室)	所管課	学校地域連携推進課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2.子どもの居場所の充実
事業内?	容	市川市立学校の図書館、体育館、使用していない教室等を活用して、授業の終了後等にの支援、スポーツ、書道その他の活動、地域と学校との交流活動等の機会を継続的に提供し、一体型の運営を行います。なお、放課後保育クラブとの一体型の運営に関する方策及ては、教育委員会にて適宜協議を行います。 ※一体型の放課後保育クラブ運営事業及び子どもの居場所づくり事業とは、厚生労働省及おいて定められている、放課後児童クラブ及び放課後子供教室(本市でいう放課後保育ク(すべての児童の安全・安心な居場所を確保するため、同一の小学校内等で両事業を実施プログラムに参加できるもの)をいう。	せします。また、 び放課後子ど なび文部科学行 ラブ運営事業	すべての放課後子ども教室において、放課後保育クラブと連携 も教室の実施場所となる学校施設の活用に関する方策につい 省から発表された、「『新・放課後子ども総合プラン』について」に 及び子どもの居場所づくり事業)の一体型の運営に則った運営

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①施設数	15ヵ所	15ヵ所	100.0%	27ヵ所	23ヵ所	85.2%	39ヵ所	31ヵ所	79.5%	39ヵ所		39ヵ所	
総合評価		100.0%			85.2%			79.5%					
事業費(予算/決算)	59,925千円	54,988千円		132,025千円	130,528千円		211,866千円	210,844千円					- 千F
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	・令和元年度・令和2年度。・令和3年度。・令和4年度。	より、9ヵ所全 より、新たに6 より、新たに8 より、新たに8	てのビーイ b所の放課で b所の放課で b所の放課で b所の放課で	/グを運営形 後子ども教室 後子ども教室 後子ども教室	態の一部を変を開設した。 を開設した。 を開設した。 を開設した。	変更し、放課・	後子ども教室と	として運営を開始	冶した。				
成果•課題	【成果】8ヵ所の新設ができた。 【課題】余裕教室・スペースがなく、新規設置の調整が難航している学校がある。												
今後の取組内容	放課後子ども	教室の市内会	全校(市立小	・学校及び義	務教育学校)への設置を	目標に、学校と	≃調整を進めて	いく。				

事業名	No.5	こども館運営事業(小学生~18歳未満)	所管課	こども家庭支援課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2.子どもの居場所の充実
事業内容	☆	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、情報提供を行います。 また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、さまざまな体験のできる各		

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和:	5年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数 (小学生)(延)	84,500人	10,153人	12.0%	87,250人	26,551人	30.4%	87,250人	33,391人	38.3%	87,750人		88,000人	
②利用者数 (中·高校生)(延)	18,500人	2,938人	15.9%	19,250人	7,178人	37.3%	19,250人	9,552人	49.6%	19,750人		20,000人	
③施設数	14ヵ所	14ヵ所	100.0%	14ヵ所	14ヵ所	100.0%	14ヵ所	14ヵ所	100.0%	14ヵ所		14ヵ所	
総合評価		42.6%			55.9%			62.6%					
事業費(予算/決算)	130千円	130千円		1,170千円	1,166千円		1,244千円	1,239千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	中高生の放	課後の居場	景所の充実の	のため、中高	5生タイムの	実施館を増	やすための準	備を進めた。					
成果•課題	次年度は、行向けて近隣ある。	次年度は、毎月第2水曜の17時から19時(中央は18時から)に、中央に加え、市川、相之川でも中高生専用時間である「中高生タイム」を実施する計画を立て、試行に向けて近隣施設の視察を行った。周知のため、小学校6年生へのチラシ配布、中学校へのポスター掲示を計画、準備を行った。中高生のニーズをつかむことが課題である。											
今後の取組内容	中高生タイムの本格的な実施に向け、中央、市川、相之川の3館で試行し、中高生のニーズをつかむためのアンケートの実施、近隣施設の視察を行う。												

事業名	No.6	特定教育・保育施設の整備	特定教育・保育施設の整備 所管課									
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3.特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備								
事業内容	\$	保育に関する「量の見込み」に応じ、教育・保育施設の整備を推進していきます。										

		令和2年度		令和3年度				令和4年度		令和5	,	令和6年	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①3号認定(0歳)の定 員数(当該年度整備 分を含む)	1,100人	1,037人	94.3%	1,180人	1,070人	90.7%	1,230人	1,082人	88.0%	1,260人		1,260人	
②3号認定(1·2歳)の 定員数(当該年度整 備分を含む)			3,640人	3,637人	99.9%	3,740人	3,664人	98.0%	3,800人		3,800人		
③2号認定の定員数 (当該年度整備分を 含む)	6,436人	6,676人	103.7%	6,676人	6,973人	104.4%	6,826人	7,151人	104.8%	6,916人		6,916人	
総合評価		99.4%		98.3%				96.9%					
事業費(予算/決算)	1,537,404千円	1,080,408千円		1,418,826千円	1,229,984千円		805,598千円	778,251千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	地域ごとの。等を継続す	人口、入園にるとともに、	申込数等を 保育園設置	分析し、整例 計画地の近	端対象地域を 近隣住民に対	を定め募集を対する周知・	を実施した。ま 説明を早期か	た、待機児童 <i>0</i> つ十分に実施)状況を鑑みて するよう、保育	つつ、引き続き[事業者に求め	固定資産税及ていく。	び都市計画税の	減免措置
成果•課題	保育園の設 図った結果					一般を4施設	(定員計159人)	、既存保育園	の定員変更を	5施設(定員計	- 46人)で実施	し、計217人の定	員拡大を
今後の取組内容	地域的な需	要等を考慮	し、必要な	地域での整	備が実現で	きるよう、保	育園設置•運営	営事業者の募集	集を実施してV	١٧.			

事業名	No.7	特定地域型保育事業の整備	所管課	こども施設計画課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3.特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
事業内須	容	保育に関する「量の見込み」に応じ、地域型保育事業の整備を推進していきます。		

		へた の 左 広			人仁。左左			人仁,尼克		۸ - ۲ F		Λ T- α	左床
He tor	令和2年度			令和3年度		W. 14 P. 17	令和4年度	\4 b 4	令和5		令和6		
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①3号認定(0歳)の定 員数(当該年度整備 分を含む)	240人	177人	73.8%	318人	189人	59.4%	390人	189人	48.5%	432人		432人	
②3号認定(1・2歳)の 定員数(当該年度整 備分を含む)	727人	674人	92.7%	883人	764人	86.5%	1,027人	782人	76.1%	1,111人		1,111人	
総合評価		83.2%			73.0%			62.3%					
事業費(予算/決算)	233,320千円	212,518千円		174,990千円	139,893千円		29,574千円	29,574千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	地域ごとの)	人口、入園	申込数等を	分析し、整仏	備対象地域	を定め募集	を実施した。						
成果·課題	小規模保育機児童ゼロ			施した結果、	. 1施設の小	規模保育事	事業所を新設し	、特定地域型	保育事業にお	 Sいて計18人(の定員拡大	を図った結果、	国基準待
今後の取組内容							の受け入れ先 た際には整備:					教育•保育施	設の設置・

事業名	No.8	認定こども園の普及促進	普及促進 所管課 こども						
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	4.乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進					
事業内容	Š	幼稚園・保育園の移行による認定こども園の普及を図ります。							

		人和0 左座			人和0 左曲			人和4 左连		∆ ₹n ∈ i	左曲	<u> </u>	左
 指標	数値目標	令和2年度 実績	達成率	数値目標	令和3年度	 実績	数値目標	令和4年度	 実績	令和5 ² 数値目標	F及 実績	令和6 数値目標	年度 実績
①認定こども園施設数	9ヵ所	6ヵ所	建风学 66.7%	12ヵ所	10ヵ所	<u> </u>	数値日標 12ヵ所	10ヵ所	美 稹	12ヵ所		12ヵ所	<u> </u>
 総合評価		66.7%			83.3%			83.3%					
事業費(予算/決算)	1,092,034千円	766,632千円		331,270千円	331,270千円		0千円	0千円					-千円
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	現在運営し [*] 希望の相談:	ている施設の があった場合	種別(幼稚園 には、個別国	か保育園か)、施設の所宿 相談支援等を	生する地域、 と行う。また、	希望する認定 機会の折に認	こども園の類型 定こども園への	等により、認り 移行に関し居	定こども園 <i>への</i> 月知を図る。	移行に係る	多影響が異なる	るため、移行
成果•課題	計12人の定く必要がある		た結果、国	基準待機児童	置ゼロを継続!	た。なお、 🥞	*後の認定こど	も園の整備に関	関しては、施言	役の所在する均	地域の需要	を十分に調査	研究してい
今後の取組内容	現在運営し [*] 希望の相談	ている施設の があった場合	種別(幼稚園 には、個別事	か保育園か 事例に応じて	・)、施設の所宿 相談支援等を	在する地域、 を行う。また、	希望する認定、 機会の折に認	こども園の類型(定こども園への)	等により、認定 移行に関し居	ディア マップ マップ マップ マップ マップ アップ アップ アップ アップ アップ アップ アップ アップ アップ ア	移行に係る	影響が異なる	- らため、移行

事業名	No.9	時間外保育事業(延長保育事業)	事業(延長保育事業) 所管課						
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実					
事業内容	松	認可保育園等において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施	します。						

		A =			^ 			^ - ·		A		A = -	
He Im		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5		令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(1日あたり)	7,229人	6,418人	88.8%	7,212人	6,879人	95.4%	7,228人	6,966人	96.4%	7,281人		7,421人	
総合評価		88.8%			95.4%			96.4%					
事業費(予算/決算)	157,574千円	176,810千円		241,831千円	228,616千円		248,380千円	238,079千円					-千円
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	長時間の保	育を実施する	私立保育園	等の経費につ	かて、補助	を継続するこ	とで子育て家原	庭への支援が行	うわれた 。				
成果•課題	保育標準時	間・短時間を起	習えて、長時	詳間の保育を行	テうことで、様	々な就労形	態の子育て家具	庭の支援に寄り	すした。				
今後の取組内容	長時間保育の	の必要な家庭	への支援の	ため、引き続	き事業を継続	売していく。							

事業名	No.10	休日保育事業	所管課こども対						
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実					
事業内容	\$	日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を領	実施します。						

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和54	年度	令和6	5年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	83人	53人	63.9%	83人	225人	271.1%	83人	198人	238.6%	83人		83人	
②施設数	1ヵ所	1ヵ所	100.0%	1ヵ所	1ヵ所	100.0%	1ヵ所	1ヵ所	100.0%	1ヵ所		1ヵ所	
総合評価		81.9%		185.5%			169.3%						
事業費(予算/決算)				3,514千円	3,448千円		3,478千円	3,370千円					-千円
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	引き続き、前	i年度と同じ施	西設数で事業	を行った。									
成果·課題	昨年度と比較し、休日保育を利用するこどもが減少した一方、市民のニーズが高いという声も聞かれる。												
今後の取組内容	今後の利用者数を注視するとともに、休日保育を実施する施設を増やしていけるよう引き続き呼びかけていく。												

事業名	No.11	一時預かり事業	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容		パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニ・特定保育事業をニーズにあわせて拡大していきます。	ーズに応えるた	め、一時預かり・特定保育を実施します。今後は、一時預かり・

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	年度	令和6	6年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	32,963人	10,996人	33.4%	33,519人	13,112人	39.1%	34,164人	15,154人	44.4%			35,958人	
総合評価		33.4%			39.1%			44.4%					
事業費(予算/決算)	58,292千円	53,131千円		67,342千円	50,543千円		65,634千円	50,873千円					-千円
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	補助金園が	2施設(一時到	質かり幼稚園	型I)増加し	た。								
成果·課題	0歳児の利用	0歳児の利用や利用希望が増加傾向にあるが、保育士や事業実施施設がニーズに追いついていない。											
今後の取組内容	引き続き、保護者のニーズや保育施設の状況、地域のバランスを勘案しながら、事業の担い手の確保に努めていく。												

事業名	No.12	預かり保育事業(幼稚園)	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	容	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり	(保育を実施しま	ट्रचे 。

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5		令和6	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	133,760人	58,172人	43.5%	140,800人	63,526人	45.1%	147,840人	65,590人	44.4%	161,920人		176,000人	
総合評価		43.5%			45.1%			44.4%					
事業費(予算/決算)	82,393千円	82,393千円		90,342千円	87,336千円		83,552千円	86,259千円					-千円
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	就労型預か	り保育実施園	の拡大及び	実施園への間	寺間延長協力	」依頼を行い	、幼児教育の技	辰興と待機児輩	童解消を図って	こいく。			
成果·課題		令和5年4月時点での保育施設待機児童数が0人となっており、本制度の果たした役割は大きい。利用者も増加しており、保護者が就労している場合でも、幼稚園の利用が可能となっている。											
今後の取組内容	制度を継続し、園と協力しながら、幼児教育の振興と待機児童解消を続けていく。												

事業名	No.13	病児•病後児保育事業	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	容	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設さ 入れ施設を整備していきます。	された保育施設	で一時的に保育を実施します。今後は、医療機関を中心に受け

		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5	年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	2,066人	86人	4.2%		24人	1.2%	2,070人	514人	24.8%	2,087人		2,125人	
総合評価		4.2%			1.2%			24.8%					
事業費(予算/決算)	32,480千円	22,799千円		33,896千円	33,588千円		78,110千円	74,476千円					-千円
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	利用希望者才	が事業を活用]できるよう情	報発信を行っ	った。								
成果•課題	新型コロナウ	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降の利用者数は大幅減となったが、感染の収束に伴い回復傾向にある											
今後の取組内容	事業の周知等を行い、利用希望者が活用できるよう、更なる情報発信を行う。												

事業名	No.14	認可外保育園園児補助金	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容		待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育経済的負担を軽減します。	育サービスを活	用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5年	年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①支給者数(実)	3,000人	2,902人	96.7%	3,000人	2,576人	85.9%	3,000人	2,001人	66.7%	3,000人		3,000人	
総合評価		96.7%		85.9%			66.7%						
事業費(予算/決算)	69,548千円	69,370千円		69,380千円	56,972千円		55,147千円	43,526千円					-千
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	引き続きHP ^の	や園を通じた	制度周知を	テい、保護者の	の経済的負担	旦の軽減を図]っていく。						
成果·課題	簡易保育園	に在園する園	別児の保護者	に補助金を多	で付することで	で、保護者の	経済的負担を輔	軽減し、乳幼児	己の健全な育品	戈に努めた。			
今後の取組内容	現在、第3子以降に上乗せしている補助金額を、第1子の年齢を問わず、所得制限を撤廃し、第2子以降に上乗せするよう令和5年10月より要件拡大を行う。 制度を継続し、認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していく。												

事業名	No.15	保育園の第三者機関評価事業	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容		保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行 質の向上を図ります。評価結果は、ホームページ等で広く公開します。	·います。また、[平価結果を認可保育園全体のものとして改善に取り組み、保育の

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	左庇	令和6	左由
Tro Tent.	**. /		\+.4\+	**. / + =		\+.4\+	***		\+L +				
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①第三者評価機関に よる審査・評価の実施 (各年度内に実施す る施設数)	5ヵ所/年	5ヵ所/年	100.0%	5ヵ所/年	7ヵ所/年	140.0%	5ヵ所/年	12ヵ所/年	240.0%	5ヵ所/年		5ヵ所/年	
 総合評価		100.0%			140.0%			240.0%					
70° CI 11 IM		100.070			110.0%			210.0%					
事業費(予算/決算)	1,492千円	734千円		5,509千円	1,005千円		5,538千円	1,777千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	第三者評価格	幾関の審査を	受け評価を	実施することの	の意義を周知	した。							
成果·課題	第三者評価に係る公定価格上の加算があることの周知は行うことができたが、第三者評価機関の審査・評価を実施することの利点をさらに周知する必要がある。												
今後の取組内容	監査等で施設に直接訪問した際に、第三者評価機関の審査を受け評価を実施することの意義を引き続き周知する。												

事業名	No.16	新規参入施設等への巡回支援	所管課	こども施設運営支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容		新規保育施設に対して、公立保育園園長経験者が、保育施設の現場に出向き、『市川代設前から1年間にわたり支援を行い、市川市の保育の質の担保を図るもの。また、1年後		

		·和2年度			令和3年度			人和在 库		令和5年	· · · ·	令和6年度	
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	令和4年度 実績	達成率	数値目標	F度 実績	数値目標	年度 実績
①施設数	23施設	44施設		21施設	37施設	176.2%	17施設	11施設	64.7%	10施設	<i>J</i> C/J <i>J</i> C	0施設	J (1)3(
②支援回数	138回	153回	110.9%	126回	138回	109.5%	102回	65回	63.7%	60回		0回	
総合評価		151.1%			142.9%			64.2%					
事業費(予算/決算)				200千円	200千円								-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	いく。						内事項をつたえ	るため、巡回支	援に加え研修	※会開催や定期	間的な運営	支援通信の発	行を行って
成果·課題	新規保育協 た。新型コ 年 4 回の研 発行し、適 なお、新た	また、こども施設計画課と連携を図りながら、効率よく支援を進めていく。 新規保育施設に対し、市川市の保育の水準を保った適切な施設運営、安全性を保った保育環境の整備が進められるよう、助言、意見交換を行いながら支援を行ってきた。新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問時間の短縮等の配慮は行ったが、既定回数の訪問実施により「運営支援指針」に則った支援を行うことができた。また、年4回の研修会実施、及び、厚生労働省からの注意喚起通知や事故等に即応した運営支援通信を年10回、適切な保育に向けてのきっかけ作りの保育通信を年3回発行し、適時情報提供に努めたことで、各園の園運営や職員の資質向上につながった。なお、新たな課題として、施設長が交代した施設では支援の内容が継承されず、保育水準が保たれていない事案が確認されている											
今後の取組内容	状況に応じた効果的な訪問支援や研修会開催、情報発信方法を工夫するとともに、施設長交代園における運営水準の低下を防ぐための訪問支援を検討する。												

事業名	No.17	こどもショートステイ事業(子育て短期支援事業)	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	容	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児童の養育が困難となった	た場合、宿泊施	設で子どもを預かるサービスを実施します。

 指標	*************************************	令和2年度	本中本	**/** 口 +==	令和3年度	本企本	**/** 口 +=	令和4年度	本中本	令和5°		令和6	
	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	320人	490人	153.1%	320人	652人	203.8%	320人	639人	199.7%	320人		320人	
総合評価		153.1%		203.8%				199.7%					
事業費(予算/決算)	4,226千円	4,226千円		6,014千円	6,014千円		6,932千円	6,622千円					-千円
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	必要な人が	サービスを使	えるように周っ	知を継続して	実施。								
成果·課題	相談対応時	相談対応時に子育て支援サービスとして周知を実施。予約方法や利用料の支払い方法についてはオンラインを導入し利便性の向上に努めた。											
今後の取組内容	周知の継続と必要な人が利用しやすいサービスになるよう検討する。												

事業名	No.18	子育て支援施設等の職員に対する防犯研修	所管課	こども家庭支援課・こども施設運営支援課・青少年育成課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内名	容	子育て支援施設等に勤務する職員等に対し防犯・安全対策についての研修を行い	、緊急時に子の	どもを守るための知識や行動について指導します。

	- 4	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和!	5年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①研修回数	6回	3回	50.0%	6回	7回	116.7%	6回	2回	33.3%	6回		6回	
総合評価		50.0%		116.7%			33.3%						
事業費(予算/決算)	0千円	0千円		0千円	0千円								-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	公私立園の 地震、火災、	保育士及で 不審者対	バ看護師等 応に関する	を対象に、允 避難訓練を	立機管理や行 実施した。(新生管理に 一部施設に	ついてオンライ こおいて学校の	ン研修を実施訓練にも参加	した。(運営課 をしたり、消防	<u>!</u>) i局の方を招き	訓練を行った「	りした。)(青少年	E)
成果·課題	危険から守る非常時の対	危険から守る防犯対策や、救命救急、安全管理について広く学ぶことができた。(運営課) 非常時の対応について共有できた。(青少年)											
今後の取組内容	今後も研修を通して、安全対策に努めていく。(運営課) 今後も関係する団体と協力し、安全対策に努めていく。(青少年)												

事業名	No.19	地域子育て支援センター事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育ての提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。	中の親子の交流	流の場の提供と交流の推進、相談・援助、地域の子育て関連情報

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①施設数	11ヵ所	11ヵ所	100.0%	11ヵ所	11ヵ所	100.0%	11ヵ所	11ヵ所	100.0%	11ヵ所		11ヵ所	
②利用者数(延)	97,868人	27,815人	28.4%	98,853人	28,924人	29.3%	99,061人	46,099人	46.5%	101,234人		103,502人	
総合評価		64.2%			64.6%			73.3%		I.			
事業費(予算/決算)	94,091千円	94,091千円		91,465千円	91,465千円		96,496千円	95,863千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	市ホームペ	ージ・いちな	PわっこWE	B等で周知	活動をした。								
成果•課題							ったが、令和2・ 迷続し情報配信				o		
今後の取組内容	アフターコロナを踏まえながら、周知を行っていきたい。												

事業名	No.20	親子つどいの広場事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置し、子育て中のおよび地域の支援者への講習を行います。)親子の交流の	場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供

	2	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	5年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①施設数	3ヵ所	3ヵ所	100.0%	3ヵ所	3ヵ所	100.0%	3ヵ所	3ヵ所	100.0%	3ヵ所		3ヵ所	
②利用者数(延)	45,000人	9,228人	20.5%	45,000人	18,058人	40.1%	45,000人	23,420人	52.0%	45,000人		45,000人	
総合評価		60.3%			70.1%			76.0%					
小心 口 計一川		00.5%			10.170			70.0%					
事業費(予算/決算)	17,286千円	.6,896千円		17,052千円	17,052千円		17,365千円	17,338千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	市広報紙、ス	ナームペー	ジ等での周	知を継続し	、会場の近隣	準地域への	活動周知を行	った。					
成果•課題	新型コロナウ	7イルス感染	は症対策の	ため利用者	数を制限して	「運営を行っ	っており、利用	者数は減少した	だコロナ禍に	おける子育て	支援を継続し	た。	
今後の取組内容	感染症対策を行いながら、引き続き周知を行っていく。												

事業名	No.21	こども館運営事業(小学校就学前まで)	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内名		児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のため		

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		会和に	5年度	会和6	令和6年度	
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績	
①利用者数(延)	107,000人	48,696人	45.5%	112,250人	96,700人	86.1%	112,500人	122,154人	108.6%	112,750人		113,000人		
②施設数	14ヵ所	14ヵ所	100.0%	14ヵ所	14ヵ所	100.0%	14ヵ所	14ヵ所	100.0%	14ヵ所		14ヵ所		
③行事・イベント	4,220回	795回	18.8%	4,300回	2,366回	55.0%	4,300回	3,001回	69.8%	4,300回		4,300回		
総合評価		54.8%		80.4%			92.8%							
事業費(予算/決算)	130千円	130千円		1,170千円	1,166千円		1,244千円	1,239千円					-千円	
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	初めての子	育てを行う	方への情報	提供と、仲間	引づくりの機	会を提供す	る取り組みを行	テった。 あつま	れ赤ちゃん事	業の見直しと充	医実をはかって	いく。		
成果·課題	5~7か月赤ちゃん事業や講師事業を実施し、年齢に応じた親子の関係づくり・仲間づくりを支援することが出来た。体重測定は市川こども館、中央こども館で継続している。赤ちゃん事業の参加が3か月に限られるため、体調不良や都合によっては参加する回数が限られてしまう。0歳児全体を対象とする行事に戻すことが課題である。													
今後の取組内容	社会状況を見ながら、5~7か月赤ちゃん事業から0歳児全体を対象とするあつまれ赤ちゃん事業への見直し(対象・定員を含む)を行う。													

事業名	No.22	ファミリー・サポート・センター事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	Š	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を終育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会	且織化し、子育 会員の確保をB	てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保 図っていきます。

-													
		令和2年度			令和3年度			令和4年度			5年度	令和6	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	19,809人	10,251人	51.7%	19,855人	12,916人	65.1%	19,927人	14,118人	70.8%	20,025人		20,198人	
総合評価		51.7%			65.1%			70.8%					
事業費(予算/決算)	25,271千円	25,268千円		27,834千円	27,391千円		30,986千円	27,650千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	協力会員の	<mark>確保につい</mark>	で市広報	紙・ ホームペ	ージ・LINE	セグメント配	信を活用し、居	別知活動は継続	売。随時、会員	同士の声かけ	も行った。		
成果•課題	今後も引き	今後も引き続き、協力会員の確保と募集を課題とする。											
今後の取組内容	市広報紙・ホームページ・LINEセグメント配信を活用し、協力会員募集の周知活動を継続と共に随時、会員同士の声かけも行い周知を広げる。												

事業名	No.23	産後家庭ホームヘルプサービス	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあって、特にていきます。	保護者が産後	で一時的に家事、育児ができないとき、ヘルパーを派遣して、支援し

											令和5年度 令和6年度				
He land		令和2年度	>-l- b- l-		令和3年度	sale is to	No. 1 I	令和4年度	and to the						
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績		
①登録者数(延)	230人	194人	84.3%	230人	242人	105.2%	230人	222人	96.5%	230人		230人			
総合評価		84.3%			105.2%			96.5%							
事業費(予算/決算)	1,698千円	1,298千円		4,433千円	4,433千円		3,714千円	3,714千円					-千円		
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	安定した育り	児環境づく	のにつながる	るよう支援内	容の検討を	実施。									
成果·課題	利用の有無十分なサート	利用の有無にかかわらず、安心して子育てに取り組めるよう産後の準備(安心材料)としての申請もある。 十分なサービス提供が可能となるようヘルパーの確保が必要である。													
今後の取組内容	安心して子育てに取り組めるようサービス内容を検討していく。														

事業名	No.24	すこやか応援隊事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		すこやかな親子の育ちを目的として、市内のさまざまな地域に出向き、訪問・相談・1 で、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。	青報提供などの	り活動を実施し、一人ひとりに合った支援をコーディネートしていく中

	2	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和!	5年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用件数(延)	2,800人	0人	0.0%	2,800人	0人	0.0%	2,800人	141人	5.0%	2,800人		2,800人	
総合評価		0.0%		0.0%			5.0%						
事業費(予算/決算)	50千円	0千円		50千円	50千円		21千円	21千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	大野地区にない地域3億	て乳幼児親	見子を対象/ 施し、多くの	こ6回「出張) ○乳児親子の	こども館」を)参加があっ	実施し、子育った。	育て支援ボラン	ティア数名の	嘉力も得ること:	が出来た。また	二、講師依頼事	業を子育て支持	爰施設の少
成果·課題		担当者を固定したことで、事業を効率よく進めることができた。また、子育て支援ボランティアの協力を得ることも出来た。健康支援課の保健師の協力もあり、身体計測や育児相談なども行えたのは良かった。											
今後の取組内容	大野地区には子育て支援施設が少ないという参加者の声が聞こえている。実施状況を踏まえて、実施回数、方法、対象年齢などを見直していく。												

事業名	No.25	子育でサークル育成事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		子育てにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を 化を図ります。	・支援するととも	に、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性

	•	^ 			^ 			^ - . - . -		A.T. a fee play				
Life, Laur		令和2年度	\#. I\ #		令和3年度	>+ . I> +	W H D IT	令和4年度	\+. \-		5年度	令和6	,	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績	
①登録サークル	45団体	20団体	44.4%	45団体	20団体	44.4%	45団体	17団体	37.8%	45団体		45団体		
		44.4%			44.4%			37.8%						
事業費(予算/決算)	10千円	0円		10千円	10千円		10千円	10千円					-千円	
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	サークル登録までは至らな	录団体が減 さかった。 新	少傾向には fたにWEB_	るため、子i 上の居場所へ	育て親子が づくりを行う・	求めている〕 サークルの <u>3</u>	支援は何かを、 登録があった。	当事者からの	意見を聴く機	会を持つことに	は出来た。しか	_他地域の取り	組みの調査	
成果·課題	子育てサーク体で集まり、自粛も多く、	クル団体の 意見交換る 登録団体の	掲示板にお 会を行うこと D巡回が出	ペスターなどを で、横のつな 来ていないた	を掲示し周知 おおりが出来 こめ、活動も	印を図ってV 、音楽サー 大況の把握z	ヽる。情報更新 ・クルが乳幼児 が課題である。	を随時行うことサークルへ出	:で、関心を持 張して演奏する	って閲覧してい るといった活動	いる保護者が増につながった。	えている。 サー サークル活動	-クル登録団 自体はまだ	
今後の取組内容	サークル活動時の様子の把握のため、現場を巡回し、代表の方々の声を聞きながら必要な支援につなげていく。他市の取り組みで参考になるものがないか調査する。													

事業名	No.26	いちかわ子育て支援ボランティア養成事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティ 地域の子育て力の向上を図っていきます。	ア養成講習会	」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネートすることによって、

	2	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和:	5年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①受講者数(実)	30人	0人	0.0%	30人	0人	0.0%	30人	14人	46.7%	30人		30人	
②講習会の開催	2回	0回	0.0%	2回	0回	0.0%	2回	1回	50.0%	2回		2回	
総合評価		0.0%		0.0%			48.3%						
事業費(予算/決算)	0千円	0千円		0千円	0千円		5千円	5千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	3年ぶりに「はしている講習	ボランティア 習会時の保	・養成講座」 育等へ派遣	を継続実施量する幅を広	することが出 げていくこと	出来た。 ボラ :を取り組ん	ンティアの新た だ。 保健センタ	な活動場所と	:して、こども家 R育ボランティ:	庭支援課が把 アを派遣につた	握している施設 ながった。	役だけではなく、	・他課で開催
成果·課題	子育て支援や内容につい	子育て支援ボランティアの活動が再開していく中で、登録ボランティアの高齢化や連絡方法の見直し、活動場所の開拓が課題となっている。ボランティア講習会の講習 内容については感染症対策について盛り込むなど一部見直しを行ったが、今後も継続的に見直しは必要と考える。											
今後の取組内容	子育て支援ボランティア活動、ボランティア講習会の問題や課題について、検討改善し、業務マニュアルに反映する。												

事業名	No.27	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	Š	こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい	・育児体験をつ	することにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。

	2	合和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	年度	令和6年	F度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①実施回数	40回	0回	0.0%	40回	1回	2.5%	40回	14回	35.0%	40回		40回	
②参加者数 (小学生)(延)	10人	0人	0.0%	10人	0人	0.0%	10人	0人	0.0%	10人		10人	
③参加者数 (中·高校生)(延)	650人	0人	0.0%	650人	74人	11.4%	650人	65人	10.0%	650人		650人	
④参加者数 (乳幼児親子)(延)	850人	0人	0.0%	850人	38人	4.5%	850人	137人	16.1%	850人		850人	
総合評価		0.0%			4.6%			15.3%					
事業費(予算/決算)	53千円	0千円		48千円	24千円		11千円	5千円					-千
並圧度の													

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	学校と連携を取りながら、実施方法について検討を行い、対面で実施することができた。
成果·課題	実施高校2校と実施することが出来た。1校では保育を選択した生徒との交流であることを機に、これまでの職員主導の交流から、生徒も進行を行う交流となり、高校生のいきいきした姿を見る事ができた。また、もう1校では、何とか対面で実施したいと、こども館に高校生が出向いてくれ実施することができた。 何年かぶりに実際会って、交流する事出来、改めて良い事業だと痛感した。
今後の取組内容	実際に対面して児童生徒が乳幼児親子とふれあう事が出来たため、今後も事前準備を重ね継続して実施していきたい。

事業名	No.28	保育園での子育て支援(地域交流)	所管課	こども施設運営支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	6.地域の子育て力向上のための支援の充実	
事業内容		保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭開 を図ります。	放、親子のふれ	nあい遊びの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和:	5年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①参加者(延)	12,478人	2,017人	16.2%	12,478人	1,513人	12.1%	12,478人	1,846人	14.8%	12,478人		12,478人	
②地域交流の実施	755回	199回	26.4%	755回	338回	44.8%	755回	429回	56.8%	755回		755回	
③実施施設	61ヵ所	54ヵ所	88.5%	61ヵ所	69ヵ所	113.1%	61ヵ所	85ヵ所	139.3%	61ヵ所		61ヵ所	
総合評価		43.7%			56.7%			70.3%					
事業費(予算/決算)	17,500千円 4	1,406千円		17,500千円	6,537千円		17,500千円	8,040千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	感染症対策通認識を図	を行いつつ る。また、各	子育て支担 ・園が独自に	爰の取組にな こ作成してい	ついて、引き る意見調査	続き周知を 音票を共有し	図っていく。公人 利用者のニ	:立保育園につ	oいては、保育 内容を企画し、	園が地域の支 利用者の増加	援拠点としてはに繋げていく。	幾能させることを	*全職員で共
成果·課題	コロナ禍ではあったものの、令和3年度に比べ、地域交流の機会や参加者が増えた。 地域の子育て支援と感染症対策との両立は今後も課題である。												
今後の取組内容	1容 公私立ともに、感染症対策を行いつつ、子育て支援の取組について、引き続き周知を図っていく。												

事業名	No.29	幼稚園での子育て支援(園庭開放)	所管課	こども施設運営支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象に、園庭を角 ついての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。	解放し、親子で	遊んだり、育児について親同士が話し合える場とします。また、育児に

	/	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	左庄	令和6	左庄
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標) 年及 実績	数値目標	平及 実績
①園庭開放の実施数	473回	225回	47.6%		138回	29.2%	<u> </u>	524回	110.8%	 473回	大順	 473回	大順
②園庭開放の実施施 設	6ヵ所	6ヵ所	100.0%	6ヵ所	6ヵ所	100.0%	6ヵ所	6ヵ所	100.0%	6ヵ所		6ヵ所	
総合評価		73.8%			64.6%			105.4%					
事業費(予算/決算)	0千円	0千円		0千円	0千円		0千円	0千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	幼稚園開放	、未就園児	親子•子育	て支援状況	と予定につ	いて、ホーク	ムページや子育	で遊び場等に	こて周知し、多	くの親子の参加	加を募り交流の)場として開放し	た。
成果•課題	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、公立幼稚園6園において園庭を開放を実施した。 今後も、コロナ感染情報等を注視し開放方法を工夫しながら、地域の子育てネットワークづくりの場を提供したい。												
今後の取組内容	内容 地域の実態や保護者の要望に応じて創意工夫し、子育ての支援活動を進めて行く。												

事業名	No.30	中高年ボランティア事業(保育園)	所管課	こども施設運営支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	\$	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の	の読み聞かせ、	草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5		令和6年	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①ボランティア登録者 数	59人	0人	0.0%	59人	11人	18.6%	59人	24人	40.7%	59人		59人	
②活動件数	1,531回	0回	0.0%	1,531回	201回	13.1%	1,531回	301回	19.7%	1,531回		1,531回	
③実施施設	23ヵ所	0ヵ所	0.0%	23ヵ所	5ヵ所	21.7%	23ヵ所	9ヵ所	39.1%	23ヵ所		23ヵ所	
総合評価		0.0%			17.8%			33.2%					
事業費(予算/決算)	0千円	0千円		0千円	0千円		0千円	0千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	新型コロナ	ウイルス感染	と状況を見た	ながら、各園	において中	高年ボラン	ティアの参加吗	びかけを再開	し、登録数、活	舌動件数の増加	叩を目指す。		
成果·課題	成果・課題 保育園が地域の核となり、世代を超えた交流を図ることで、温かい雰囲気と安心感が持てる方々との触れ合いを通し、子どもたちの社会性、豊かな情緒を育みを図る を目的としているが、昨年度に引き続き、に新型コロナウィルス感染症対策を図りながら、徐々に受け入れを行っている。								を図ること				
今後の取組内容	後の取組内容 新型コロナウィルス感染状況を見ながら、ボランティアの受け入れを再開していく。												

事業名	No.31	マイ保育園登録制度事業	所管課	こども施設運営支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していく や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。	ため、身近な例	R 育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談

		令和2年度			令和3年度		令和4年度			令和54	年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①登録者数	237人	136人	57.4%	237人	87人	36.7%	237人	120人	50.6%	237人		237人	
②実施施設	23ヵ所	23ヵ所	100.0%	23ヵ所	23ヵ所	100.0%	23ヵ所	23ヵ所	100.0%	23ヵ所		23ヵ所	
総合評価		78.7%			68.4%			75.3%					
事業費(予算/決算)	0千円	0千円		0千円	0千円		0千円	0千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	コロナ禍で登	登録者の減	少が見られ	たため、登録	者を増やっ	すため、ポス	ターや市公式	ホームページの	り掲載のリニュ	ーアルに取り	組んだ。		
成果·課題	周知方法をリニューアルしたことで、問い合わせや登録が増えた。 成果・課題 司き続き保護者のニーズに応えるため、適宜活動内容の見直しを行い、より良い支援につなげていく。												
今後の取組内容	今後も多くの方に登録・利用してもらえるよう、より効果的なPR方法を検討し、周知を行う。 各関係機関や園内の専門職との連携を図り、地域での子育て力を高め利用者と子育ての喜びを分かち合えるようにしていく。												

事業名	No.32	青空こども広場事業	所管課	公園緑地課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内名	容	就学前のこどもが伸び伸びと遊べる「青空こども広場」を公園の少ない地域等に設し	置する。	

	2	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	5年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①施設数	4ヵ所	0ヵ所	0.0%	4ヵ所	4ヵ所	100.0%	4ヵ所	4ヵ所	100.0%	4ヵ所		4ヵ所	
総合評価		0.0%			100.0%			100.0%					
事業費(予算/決算)	0千円	0千円											-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	引き続き、青	・ 空こども広	場の必要性	性について、	こども部と協	る議をすすめ	っていく。						
成果·課題	用地の確保が難しく、都市公園の整備に比べ、整備費用(約5,000千円)に見合った子育て政策としての効果が見られない。												
今後の取組内容	外環道路用地は暫定的な利用のため、都市公園との違いを明確化し、恒久的な用地の確保を検討する。												

事業名	No.33	子ども家庭支援センター事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		7.子育て相談・情報提供の充実		
事業内名		子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本は、関係機関と連携して適切な支援を実施します。	本的な問い合わ	つせやサービスの紹介に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合に

	2	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①問合せ・相談件数 (延)	6,500件	9,310件	143.2%	6,500件	14,423件	221.9%	6,500件	15,109件	232.4%	6,500件		6,500件	
総合評価		143.2%			221.9%			232.4%					
事業費(予算/決算)	0千円	0千円		0千円	0千円		0千円	0千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	市民や関係	市民や関係機関に事業の周知活動を、また、関係機関と情報共有等連携を図り相談対応や支援を実施。											
成果•課題	子育てに関する相談窓口として浸透し、相談、問合せ件数が多い。相談内容に応じたサービスが紹介出来るように今後も情報収集と情報共有が必要。												
今後の取組内容	事業の周知活動を行うとともに、関係機関との連携や情報共有を図り相談に対し適切に支援する。												

事業名	No.34	子育てガイドブック	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容		本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した ます。	情報誌を隔年	で発行し、子育てにかかる行政の総合的な情報をわかりやすく提供し

	1	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和!	5年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①発行部数	20,000冊	0冊	0.0%	-	1	-	20,000冊	4,349∰	21.7%	-	-	20,000⊞	
総合評価		0.0%						21.7%					
事業費(予算/決算)	62千円	0千円		0千円	0千円		0千円	0千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	令和4年4月	より電子版	(PDF形式)	の発行に切	替え、市公	式Webペー	·ジにて掲載を行	行った。					
成果·課題	スマートフォンやタブレットでの閲覧がしやすいよう電子版での発行を行い、4349pvの閲覧があった。しかし、冊子での配布についての問い合わせもあることから、今後アンケート調査等実施の上今後の方針について検討していく必要がある。												
今後の取組内容	WebページへのリンクだけではなくSNS等との連携も含め、発行後も最新の情報が自動で更新されていく、電子の利を生かしたガイドブックを構築していきたい。												

事業名	No.35	子育て応援サイト事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容	容	子育て応援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、NPOやサーク	ル等によって実	E施されているさまざまな子育て支援に関する民間情報を提供します。

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5 ²	F 唐	令和6年	唐
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	<u> </u>	数値目標	実績
①アクセス数(月平 均)	12,000件			12,250件	7,733件	63.1%	12,500件	7,222件	57.8%	12,750件	20,00	13,000件	2012
総合評価		62.1%			63.1%			57.8%					
事業費(予算/決算)	1,067千円	1,120千円		1,067千円	1,067千円		1,067千円	1,067千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	さまざまな	:情報媒体~	での周知を	積極的に行	った。								
成果·課題	昨年度に比来年度のサ	昨年度に比べ、アクセスが多少減少した。 来年度のサイトリニューアルを控え、アクセス数が増加するよう周知を図っていきたい。											
今後の取組内容	令和5年度	令和5年度9月にサイトニューアルを実施する。											

事業名	No.36	利用者支援事業	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容		幼稚園、保育園等の子育て関係機関と連絡調整や情報収集を行い、幼稚園、保育の情報を幅広く提供していきます。また、「出張子育てナビ」として地域に出向き、利		

	,	令和2年度 令和3年度 令和4年							度 令和5年度 令和6年度						
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	上及 実績		
①実施箇所数	2ヵ所	2ヵ所	100.0%	2ヵ所	2ヵ所	100.0%	2ヵ所	2ヵ所	100.0%	2ヵ所) (A) (A)	2ヵ所			
②子育てナビ利用者数(延)	9,000人	9,242人	102.7%	9,000人	10,695人	118.8%	9,000人	9,396人	104.4%	9,000人		9,000人			
③出張子育てナビ利 用者数(延)	600人	0人	0.0%	600人	0人	0.0%	600人	0人	0.0%	600人		600人			
総合評価		67.6%			72.9%			68.1%							
事業費(予算/決算)	5,911千円	5,783千円		8,604千円	8,245千円		9,636千円	8,894千円					-千円		
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	保護者が見 い。	保護者が見通しを持って就学前の入園先を選択出来るように支援するため、今後も適切な情報提供ができるように、幼稚園や各保育園施設との連携を密にしていきたい。													
成果•課題	窓口で、個別に利用者支援をしていく事で、利用者の満足度を維持していきたい。														
今後の取組内容	就学前の入園先を支援する中で、包括的に相談を受け止め相談者の課題を整理し、情報提供を行う。解決が難しい事例に対しては、各種関係機関との連携を図る。														

事業名	No.37	児童手当	所管課	こども福祉課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	容	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を勃	養育している保証	養者に手当を支給します。

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	在 由	令和6	在 由
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	<u> </u>	数値目標	実績
①受給児童数(延)		685,800人		700,000人		96.6%	700,000人	628,341人	89.8%	700,000人	八州	700,000人	入順
総合評価		98.0%			96.6%			89.8%					
心 口 计二川		90.070			90.0%			03.070					
事業費(予算/決算)	7,093,060千円	7,010,355千円		6,960,640千円	6,870,995千円		6,796,424千円	6,550,080千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	引き続き、	引き続き、誤りのない適正な支給を行うとともに、手当の手続き時に各種届出の必要性を丁寧に説明することにより、手続き未済等を未然に防ぐ。											
成果•課題	(成果)受約(課題)児童	(成果)受給者への制度説明や千葉県担当課との連携を図り、適切な支給を行うことができた。 (課題)児童手当の各種手続きはインターネットを活用することで電子申請を行うことができるため受給者の負担軽減となるが、電子申請の申請率が低い。											
今後の取組内容	引き続き、 市の広報・ める。	引き続き、児童手当の手続き時に各種届出の必要性を丁寧に説明することにより、手続き未済等を未然に防ぐ。 市の広報・市公式Webサイトの活用や、住民記録関係部署との連携を密に図ることで、児童手当制度を広く周知するようにし、手当がより多くの人に支給されるよう努 める。											

事業名	No.38	子ども医療費助成	所管課	こども福祉課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	容	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの	医療費(保険適	用分)の一部を助成します。

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	5年度	令和6年	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①助成対象者数 (実)	59,135人	60,009人	101.5%	59,135人	59,573人	100.7%	59,135人	59,097人	99.9%	59,135人		59,135人	
総合評価		101.5%			100.7%			99.9%					
事業費(予算/決算)	1,545,639千円	1,192,333千円		1,433,119千円	1,391,813千円		1,463,081千円	1,462,926千円					-千月
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	対象者に対	して直接通	知を送ると	ともに、広報	a紙やSNSを	利用し制度	の周知を図った	0					
成果·課題	拡大による	拡大による新たな対象者が医療費助成制度を利用する体制を整えた。											
今後の取組内容	令和5年4月より助成対象を高校生相当年齢まで拡大。11月より現物給付を開始予定。												

事業名	No.39	地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援補助金(旧幼稚園類似施設園児補助金	所管課	こども施設入園課				
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実				
事業内容	容	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じ	て補助金を交	付します。				

	•	^			^ =	ı		A		A = -1		A 5 2 5	
145.150		令和2年度	\+L +:		令和3年度		*/./ / 口 上面	令和4年度	\+.4\+	令和5年		令和6年	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給者数(実)	200人	116人	58.0%	200人	110人	55.0%	200人	19人	9.5%	200人		200人	
総合評価		58.0%			55.0%			9.5%					
事業費(予算/決算)	2,947千円	2,947千円		16,200千円	14,740千円		9,600千円	3,880千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	対象施設が	ぶ減となり、写	実績人数が 済	咸ったが、保	装養者の経済	幣負担の軸	経減を図った。						
成果·課題	補助対象施	浦助対象施設利用者の経済的負担軽減が、保護者の求める保育サービスの利用につながった。											
今後の取組内容	事業を継続	事業を継続し、引き続き保護者の経済的負担軽減を図っていく。											

事業名	No.40	0 保護児童生徒援助費 所管課 就学支援課											
基本目標		3.地域における子育て支援の充実 施策の方向 8.経済支援の充実											
事業内名	容	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用	月の一部を援助	ルます。									

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5年	2,700人		
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①認定者数	2,700人	2,584人	95.7%	2,700人	2,577人	95.4%	2,700人	2,470人	91.5%	2,700人		2,700人	
総合評価		95.7%			95.4%			91.5%					
事業費(予算/決算)	225,688千円	212,120千円		232,918千円	221,435千円		241,790千円	217,376千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	全児童・生徒 援助事業の	徒の保護者)充実に努&	へ学校を通 うた。	じてお知ら	せ文を配布	することにカ	叩えて、市公式	webサイトおよび	び広報いちかる	っての案内を実	施し、保護者	舌への周知徹底を	:図り、就学
成果•課題	小学校1,49	、学校1,496名、中学校974名、合計2,470名の認定者に学用品費や校外活動費等の支給をした。											
今後の取組内容	前年度と同	前年度と同様に、保護者への周知徹底を図り就学援助事業の充実に努めたい。											

事業名	No.41	特別支援教育就学奨励費										
基本目標		3.地域における子育で支援の充実 施策の方向 8.経済支援の充実										
事業内名	容	特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就	学に要する費月	用の一部を支給します。								

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5年	丰度	令和6年	三度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①認定者数	330人	355人	107.6%	330人	382人	115.8%	330人	414人	125.5%	330人		330人	
総合評価		107.6%			115.8%			125.5%					
事業費(予算/決算)	1,259千円	10,875千円		13,960千円	12,498千円		15,485千円	13,126千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	4月に対象!	児童・生徒∉	つ保護者へ	制度に関す	る通知を、6	月に申請書	の配付を行うこ	とで保護者へ	-の周知徹底を	·図り、特別支援	教育就学奨	励費事業の充実	に努めた。
成果•課題	小学校257	学校257人、中学校157人、合計414人を支弁区分1~3に認定し、その区分に応じた費目について支給した。											
今後の取組内容	引き続き、特別では、	引き続き、特別支援教育就学奨励費事業の充実に努めたい。											

事業名	No.42	子育てのための施設等利用給付	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		幼児教育の無償化の対象となる幼稚園(新制度移行園を除く)、認可外保育施設、- している児童の保護者の経済的な負担軽減を目的に国の定めた額を上限として給		

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5 ^左	F 伸	令和6年	一
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	<u>F及</u> 実績	数値目標	実績
①受給者数(実)	3,850人		116.3%	3,571人	3,913人	109.6%	3,571人	3,386人	94.8%	3,571人	3 3.01	3,571人	2 202
総合評価		116.3%			109.6%			94.8%					
事業費(予算/決算)	1,196,037千円	1,142,825千円		1,197,158千円	1,081,124千円		982,412千円	888,270千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	新入園児及	な進級児の	の保護者に	対し、園を通	じて制度の	周知を行う	ことで、円滑な	運用をすること	こができた。				
成果•課題	幼児教育・	カ児教育・保育の無償化事業を適切に運用することで、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。											
今後の取組内容	引き続き制設け、更な	引き続き制度を継続し、保護者の負担軽減を図っていく。また、令和5年度から私立幼稚園の預かり保育を利用分に対し市単独事業(月額10,000円を上限)を新たに 设け、更なる保護者の負担軽減を図る。											

事業名	No.43	実費徴収に係る補足給付を行う事業	所管課	こども施設入園課				
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実				
事業内容		新制度未移行園における、年収360万円未満相当世帯の子ども及び第3子以降(/ ます。	小学校第3学年	F終了前の子どもから数えて)の子どもに対して給食費の一部を補助し				

1	△和9年度									- 144		
		法比索			法出來	粉荷日插		法代表				<u>- 度</u> 実績
数旭日倧	夫領	達 成 平	数旭日悰	夫 傾	達 成 平	数旭日倧	夫領	達 成學	数旭日倧	夫 額	数旭日 惊	夫領
315人	198人	62.9%	274人	238人	86.9%	274人	230人	83.9%	274人		274人	
	22.00			0.0.00			00.00					
	62.9%			86.9%			83.9%					
1 603壬円	1 363千円		3.618千円	1 563手円		3.078壬田	2 002千円					-千円
1,000 1	1,000 1		0,010 1	1,000 1		0,010 1	2,002 1					1 1 1
HPや園を通	じて制度の	周知を行っ	た。									
多子世帯や	多子世帯や低所得世帯の児童に対して給食費の一部を補助することで、新制度に移行している幼稚園との均衡を保つことができた。											
引き続き、対	象となる世	帯からの請	求もれ等が	ないよう、制	度周知を十	分に行ってい	< _o					
	数値目標 315人 315人 1,603千円 HPや園を通 多子世帯や	315人 198人 62.9% 1,603千円 1,363千円 HPや園を通じて制度の 多子世帯や低所得世書	数値目標 実績 達成率 315人 198人 62.9% 62.9% 1,603千円 1,363千円 HPや園を通じて制度の周知を行っ 多子世帯や低所得世帯の児童に	数値目標 実績 達成率 数値目標 315人 198人 62.9% 274人 62.9% 274人 62.9% 62.9% 1,603千円 1,363千円 3,618千円 HPや園を通じて制度の周知を行った。 タ子世帯や低所得世帯の児童に対して給食事	数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 315人 198人 62.9% 274人 238人 62.9% 62.9% 86.9% 62.9% 86.9% 86.9% 1,603千円 1,363千円 3,618千円 1,563千円 HPや園を通じて制度の周知を行った。	数値目標 実績 達成率 315人 198人 62.9% 274人 238人 86.9% 62.9% 86.9% 1,603千円 1,363千円 3,618千円 1,563千円 HPや園を通じて制度の周知を行った。 多子世帯や低所得世帯の児童に対して給食費の一部を補助すること	数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 達成率 数値目標 315人 198人 62.9% 274人 238人 86.9% 274人 62.9% 86.9% 86.9% 1,603千円 1,363千円 3,618千円 1,563千円 3,078千円 HPや園を通じて制度の周知を行った。 3子世帯や低所得世帯の児童に対して給食費の一部を補助することで、新制度に利力を持ちます。	数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 315人 198人 62.9% 274人 238人 86.9% 274人 230人 62.9% 86.9% 88.9% 83.9% 1,603千円 1,363千円 3,618千円 1,563千円 3,078千円 2,002千円 HPや園を通じて制度の周知を行った。	数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 達成率 315人 198人 62.9% 274人 238人 86.9% 274人 230人 83.9% 83.9% 62.9% 86.9% 86.9% 83.9% 83.9% 1,603千円 1,363千円 3,618千円 1,563千円 3,078千円 2,002千円 HPや園を通じて制度の周知を行った。	数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 達成率 数値目標 315人 198人 62.9% 274人 238人 86.9% 274人 230人 83.9% 83.	数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 315人 198人 62.9% 274人 238人 86.9% 274人 230人 83.9% 274人 330人 830人 830人 830人 830人 830人 830人 830	数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 達成率 数値目標 実績 整成目標 実績 数値目標 実績 数位目標 また なん

事業名	No.44	利用者支援事業(母子保健型)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		妊娠・出産・子育てに対する安心感を醸成し、児童虐待の発生予防につなげるため 子育て・健康相談に保健師等が対応する。	、妊娠期から、	子育て期にわたる相談支援を行う窓口を設置し、妊娠届出時の相談や

	2	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	(年)世	度 令和6年度		
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	<u>実績</u>	数値目標	実績	
①母子保健相談窓口 来所件数	5,500人	6,230人	113.3%		7,729人	140.5%	5,500人	7,204人	131.0%	5,500人		5,500人		
総合評価		113.3%			140.5%			131.0%						
事業費(予算/決算)	37,988千円 2	27,291千円		33,940千円	19,957千円		42,832千円	35,439千円					-千円	
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	市公式webt	ナイトや新生	三児・1-2か)	月児訪問、伊	录健推進員記	方間時に、お	母子保健相談	窓口アイティを木	目談場所として	て周知した。				
成果•課題	妊娠期だけて値目標を達ん	妊娠期だけではなく、乳児期に防災セットの配付と共にマイプランを作成することで、子育て期の相談窓口の周知を実施しながら個々の状況に応じた相談を実施し、数 直目標を達成した。												
今後の取組内容	母子保健相談窓口アイティで子育てマイプランをもとに具体的な母子保健サービスの説明や相談を受けられることを市公式webサイト等で周知し、個々の状況に応じた 相談を実施し、来所者数の増加を目指す。								兄に応じた					

事業名	No.45	妊婦·乳幼児健康診査事業	所管課	保健センター健康支援課						
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり 施策の方向 9.母子保健の充実								
事業内容		妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。また、1歳6か月児・3歳的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全を	歳児健康診査を	:実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体						

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①受診回数(妊婦一 般健康診査)	14回	14回	100.0%	14回	14回	100.0%	14回	14回	100.0%	14回		14回	
②受診回数(乳児一 般健康診査)	2回	2回	100.0%	2回	2回	100.0%	2回	2回	100.0%	2回		2回	
③実施回数(1歳6か 月児健康診査)	48回	54回	112.5%	48回	48回	100.0%	48回	48回	100.0%	48回		48回	
④実施回数(3歳児 健康診査)	48回	54回	112.5%	48回	48回	100.0%	48回	48回	100.0%	48回		48回	
総合評価	106.3%			100.0%			100.0%						
事業費(予算/決算)	518,303千円	491,921千円		519,902千円	503,153千円		523,294千円	485,696千円					-7
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	・3歳児健康・保護者と共	診査時にでは、	アンケート課況を確認す	査を実施しるための「総	、幼児健康 、カード」を見	診査に対す 用いた発達の	「る市民ニーズ 確認を再開し、	の把握に努め 保健指導の充	た。				
成果·課題	・健診未受診者に対する一層の受診勧奨の取り組みが必要である。												
今後の取組内容	・幼児健診ではアンケート調査を継続して市民ニーズを把握していき健診内容の見直し等を行う。 ・幼児集団健診では感染拡大防止策に努めながらも、保護者と一緒に児の発達を確認を行い支援が必要な家庭へ育児相談ができるよう対応していく。 ・ひきつづき母子保健相談窓口アイティ等における相談支援、訪問事業、産後ケア事業等の実施により健診の重要性の普及啓発と育児不安の解消を図る。												

事業名	No.46	母子訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	\$	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るた方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および1~2か月児のいる家庭の全戸訪に訪問し、個別あるいはご家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。		

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		会和	5年度	令和6年度	
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(実)	4,323人	3,862人	89.3%		3,813人	88.2%	4,323人	3,806人	88.0%	4,323人		4,323人	
総合評価		89.3%		88.2%			88.0%						
事業費(予算/決算)	642千円	595千円		749千円	691千円		739千円	707千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	より適切な支	で援時期に	訪問するこ。	とで、育児不	安の軽減は	および産後う	つ病の防止を	図った。					
成果·課題	・全戸家庭記・感染を心面	・全戸家庭訪問にて児の体重測定や産後うつ質問票等を利用し、育児に関する不安の軽減や児の発育に合わせた相談などの支援を実施できた。 ・感染を心配される方には電話で相談対応とし、感染症に対する不安を軽減しながら支援を実施することができた。											
今後の取組内容	引き続き、適切な支援時期に家庭訪問を実施していく。												

事業名	No.47	保健推進員活動事業	所管課 保健センター係						
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実					
事業内容		保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康やい、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。	相談窓口の案に	内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加の呼びかけ等を行					

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5 ^在	王 度	令和6年	连
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①保健推進員	150人	102人	68.0%	150人	102人	68.0%	150人	73人	48.7%	150人		150人	
②訪問対象件数	4,323人	934人	21.6%	4,323人	1,143人	26.4%	4,323人	1,290人	29.8%	4,323人		4,323人	
総合評価		44.8%		47.2%			39.3%						
事業費(予算/決算)	6,362千円	5,321千円		5,712千円	5,219千円		4,601千円	4,327千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	・令和4年度・新型コロナ 活動した。	さから対象者 ・ウイルス感	fを生後3か 染症拡大の	月過ぎの赤)ため、対象	ちゃんがいる者・保健推済	る家庭(第1- 進員の安全	子)と転入される に考慮し、令和	たお子さん(生 14年4月と5月	E後4か月~1歳 は対面せずイ	ま未満) へ変更し ノターフォン越し	活動した。 とし、6月以降	降は対面での訪問	問に戻して
成果·課題	・対面の家原 ・予定した係 ・地区活動	・対面の家庭訪問に戻り、地域住民へ直接多くの情報を伝えることができた。 ・予定した保健推進員の委嘱数を満たさなかったため、人員確保に努める必要がある。 ・地区活動情報共有シートの導入により、保健師や保健推進員が新しい情報を得ることができた。											
今後の取組内容	他市での(引き続き出	・他市での保健推進員活動状況を把握し、活動内容の見直しを図るとともに、継続して人員確保に努める。・引き続き地区活動情報共有シートを活用し、保健師や保健推進員で情報を共有し、地域住民へ必要な情報提供できるように活動をしていく。											

事業名	No.48	プレ親学級	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	· 容	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠中の過ごした	ゔ・栄養・出産・ [・]	育児についての講義や沐浴実習等を実施します。

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	5年度	令和6年	三度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①プレ親学級参加者 数(妻・夫)(延) 2ヵ 所で実施	2,788人	837人	30.0%	2,788人	1,866人	66.9%	2,788人	23人	0.8%	2,788人		2,788人	
総合評価		30.0%		66.9%			0.8%						
事業費(予算/決算)	1,814千円	1,350千円		1,801千円	1,330千円		1,359千円	1,227千円					-千
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	て、講義と好 ・令和2年度 マタニティク	壬婦体験等にから継続し プラスで使用	の実習を行 て、出産・ <mark>「</mark> しているテ	った。地域へ 育児に関する キストを、母・	へ赴いて実 る情報動画 子保健相談	施することに を市川市公 窓口アイテ	より、妊娠期か 式YouTubeチャイで初産婦やイ	pら子育て期ま ャンネルで配信 固別対応が必	で切れ目のない。 妊婦とその要な妊婦へ配	いサポートにタ ク家族に向けて 布し支援した。	努めた。 て理解が深め	を開催。助産師を	た。また、
成果·課題	・マタニティ 人5組、14 <i>月</i> しやすい環	クラス:新型 、7組であっ 境をつくるこ	コロナウイ/ た。参加後 ことができた	ルス感染がラ のアンケート 。その一方	未収束の状 へでは、内容 で、開催回	況だったたる について概 数が少なかっ	り、八幡管轄均 和満足されて ったため参加す	也区で1回、南行いた。また、市 いた。また、市 可能な対象者が	行徳管轄地区 民と地域の子 が限られてしま	で1回、合計年 育て支援施設 った。	E2回の開催と がつながりや	した。参加者はそ っすくなり、教室開 り返ることができた	催後も利力
今後の取組内容	市内の子 妊婦とその ・引き続き動	家族が出産	や育児の人	ノメージを持て	ち、ともに考	えていく機会	会を与えていく	•				参加者同士の交流	流を通して

事業名	No.49	4か月赤ちゃん講座	所管課	保健センター健康支援課					
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向 9.母子保健の充実						
事業内容		疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、発達、基本的生者の育児に関する孤立化の防止を支援します。	活習慣および	離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。また、保護					

	1	命和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	5年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①参加組数(実)	3,000組	587組	19.6%	3,000組	340組	11.3%	3,000組	449組	15.0%	3,000組		3,000組	
②開催回数	84回	28回	33.3%	84回	38回	45.2%	84回	60回	71.4%	84回		84回	
総合評価		26.5%		28.3%			43.2%						
事業費(予算/決算)	0千円	0千円		1,801千円	1,330千円		1,359千円	1,227千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	市内の子育で 実施)。市民	て支援施認 にとって身	と連携・協 近な場所で	働し、会場を詳座に参加	≥市内こども □でき、講座	館4か所と地 参加後も乳	地域子育て支援 幼児をもつ保証	受センター1か 養者が相談・ 女	所として実施し を流しやすくな	た(8月はこども るなど子育てす	o館使用不可の 支援の強化を図	のため各保健セスプログラス	ンターにて
成果·課題	・会場が前年・市民が子育・各施設の定	・会場が前年度の3会場から5会場に増え、市内各所の子育て支援施設にて実施したため市民が来所しやすくなり、参加者数・開催回数ともに増加した。 ・市民が子育て支援施設とつながりやすくなり、講座参加後も利用しやすい環境をつくることができた。 ・各施設の定員やスケジュール等に則って実施したため、個別相談の時間が十分にとれないことがあった。											
今後の取組内容	今後も地域に根差した講座とするため子育て支援施設等での実施を継続するとともに、個別の育児相談の充実を検討していく。												

事業名	No.50	離乳食教室(1回食·2回食)	所管課 保健センター健康支援課						
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実					
事業内容	<u> </u>	乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離	乳食(1回食・2	回食)の進め方の講義と実演・試食を実施します。					

	1	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和:	5年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①参加者数(1回食) (延)	1,400人	333人	23.8%		441人	31.5%	1,400人	735人	52.5%	1,400人		1,400人	
②開催回数(1回食)	58回	45回	77.6%	58回	54回	93.1%	58回	83回	143.1%	58回		58回	
③参加者数(2回食) (延)	1,200人	234人	19.5%	1,200人	233人	19.4%	1,200人	493人	41.1%	1,200人		1,200人	
④開催回数(2回食)	56回	38回	67.9%	56回	42回	75.0%	56回	72回	128.6%	56回		56回	
総合評価		47.2%		54.8%			91.3%						
事業費(予算/決算)	816千円	697千円		1,801千円	1,330千円		1,359千円	1,227千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	新型コロナウ 形態の食材	7イルス感覚 見本を保護	≗予防対策 養者が触り、	を講じたうえ つぶしてみ ^ん	で開催し、ほる等、軟らか	呆護者への さを知ること	離乳食に対す ≥で、その月齢	る不安を軽減しの形態を知って	した。現在試食 てもらえる取組	を中止してい を実施した。	るため、2回食	の教室では2叵	食最初頃の
成果·課題	感染予防対策を徹底し教室を実施し、離乳食に関する情報提供を行い保護者の不安を軽減した。												
今後の取組内容	試食再開に向け、感染予防対策を継続し、試食を含めた内容とし、身近な地区の保護者同士が交流を持ちやすい場にもなるように努めていく。												

事業名	No.51	妊婦栄養教育	所管課	保健センター健康支援課					
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向 9.母子保健の充実						
事業内容		妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生 ク等を実施します。	まれてくる赤ち	らゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講義、グループワー					

	1	令和2年度			令和3年度			令和4年度	ı	令和5年度 令和6年度			
 指標	数値目標	実績		数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標) <u>牛及</u> 実績	数値目標	- _及 実績
①参加者数(延)	550人	112人	20.4%	550人	0人	0.0%	550人	8人	1.5%	550人	八原	550人	ノベル 見
②開催回数	24回	11回	45.8%	24回	0回	0.0%	24回	2回	8.3%	24回		24回	
総合評価		33.1%			0.0%			4.9%					
事業費(予算/決算)	816千円	697千円		1,801千円	1,330千円		1,359千円	1,227千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	新型コロナウ	7イルス感ジ	や拡大により	/休止してい	たが、保健さ	アンター及び	が南行徳保健で	センターの2会場	<mark>易で開催した</mark> 。	,			
	妊娠中の食事のポイント、妊娠中に積極的に取りたい栄養素や気を付けたいこと等を、フードモデルや料理カードを使い具体的に情報提供し、個々の不安の軽減を図ることができた。												
今後の取組内容	対象者が参える機会とする		曜日に開作	産し、妊婦と	パートナーカ	ぶお互いに 「	自分の食生活を	を振り返りながら	、妊娠期の1	き生活について	でで家族の健生	やかな食生活につ	Oいて考え

事業名	No.52	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン	所管課	保健センター健康支援課								
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり 施策の方向 9.母子保健の充実										
事業内名		妊婦歯科健診:指定歯科医院にて個別健診を行う。 歯みがきレッスン:歯みがき指導や個別相談を実施する。										

	4	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	5年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①妊婦歯科健診 参加者数(延)	1,000人	1,337人	133.7%	1,000人	1,656人	165.6%	1,000人	1,551人	155.1%	1,000人		1,000人	
②歯みがきレッスン 参加者数(延)	1,000人	203人	20.3%	1,000人	252人	25.2%	1,000人	469人	46.9%	1,000人		1,000人	
総合評価		77.0%		95.4%			101.0%						
事業費(予算/決算)	9,409千円	9,408千円		12,178千円	11,460千円		11,101千円	10,740千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	妊婦歯科健してもらえる。			手帳の別冊は	三受診券を同	同封し、さらか	る受診率の向]上を目指した	。歯みがきレッ	バスンについて	は、年齢枠をタ	外して、多くの充	†象者に参加
成果·課題	妊婦歯科健診については、前年度よりも受診率が上がった。歯みがきレッスンは、0歳~就学前の対象者に実施した。実技練習を模型での実施に変更するなど感染防止対策を行い、歯みがき指導が行えた。												
今後の取組内容	歯みがきレッ	歯みがきレッスンについては、教室の開催に加え、市民へ広く情報提供を行えるよう、市公式webページへの情報掲載を行う。											

事業名	No.53	予防接種事業	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		乳幼児の予防接種は、出生届、転入の際等に「市川市予防接種手帳」を交付、学童施する。予防接種(ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、BCG、麻しん原す。		

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和!	5年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①接種者数(延)	116,550人	110,376人	94.7%	121,100人	100,080人	82.6%	121,100人	108,659人	89.7%	121,100人		121,100人	
総合評価		94.7%			82.6%			89.7%					
事業費(予算/決算)	1,136,598千円	1,118,193千円		1,195,934千円	1,052,585千円		1,219,432千円	1,147,287千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	市川市予防知を行った。	が接種手帳を 。	作成し、市	「民課窓口 ^等	学において出	出生届や転り	人届出者に交付	した。また、市公	、式サイト及び	市広報紙で予	予防接種の必	要性や重要性に	に対する周
成果·課題		主に、日本脳炎予防接種者数の増により達成率が前年度を上回った。大きな要因として、令和3年度に日本脳炎ワクチンの供給不足により接種できなかった対象者が令 和4年度に接種した為と考えられる。											
今後の取組内容	予防接種の実施にあたっては、引き続き、市川市医師会等と契約を締結し個別予防接種を実施していく。また、予防接種の必要性や重要性については、引き続き「予防接種対象年齢での個別通知」、「予防接種手帳」、「市公式サイト」等で周知を行う。												

事業名	No.54	産後ケア事業	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		産後の援助を十分に受け付けられない産婦およびその乳児に対し、看護職等によ産婦自身がセルフケア能力を育むことで、健やかな育児ができるよう支援する。	るケアを実施す	ることにより、産婦の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、

	I /	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5年度 令和6年度				
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	+皮 実績	
①産後ケア事業(宿 泊型)利用者数	50人	67人	134.0%		102人	204.0%	50人	122人	244.0%	50人	大順	50人	八順	
40. A =17 /m		104.0%			004.00			0.44.0%						
総合評価		134.0%		204.0%			244.0%							
事業費(予算/決算)	12,929千円 1	12,926千円		16,620千円	16,619千円		26,583千円	24,617千円					-千円	
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	宿泊型産後入を継続する	ケアについ るよう申し入	ては、受入 、れるとともに	を増やす余 こ、新たに訪	<mark>裕がない市</mark> i問型(アウ)	外医療機関	見があり、契約[産後ケアを開始	医療機関の拡充し、産後ケア・	大は困難であっ サービスを拡 <i>す</i>	った。 市内の産	E科医療機関 に	こ対し宿泊型産	後ケアの受	
成果·課題	出産年齢のこと	出産年齢の上昇等により、産後の育児支援を祖父母等から十分に受けらないことや、今後も産後ケアの需要は高まっていくと考える。 それらのニーズに対応できるよう、医療機関と連携を図り進めていきたい。												
今後の取組内容	引き続き、契約医療機関の拡大を図っていく。													

事業名	No.55	不妊治療助成事業	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	9.母子保健の充実	
事業内容	1 24	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担を軽減するため、治療費を一部	邪助成する。	

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		△ ₹n	令和5年度 令和6年度				
 指標	数値目標	実績		数値目標	実績	達成率	数値目標	実績		数値目標	9年度 実績	数値目標	年及 実績		
①申請者数(延)	515人	707人	137.3%		1,640人	318.4%	515人	1,010人	196.1%	515人	大順	515人	大小貝		
νω Δ = Τ /π		105.00			010.40			100.1%							
総合評価		137.3%		318.4%			196.1%								
事業費(予算/決算)	43,209千円	43,205千円		91,555千円	89,863千円		69,837千円	52,002千円					-千円		
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	令和3年度よ	り、一般不	妊治療費助	力成を開始し	ている。令詞	和4年度実統	責 特定不妊治	台療助成671人	、一般不妊治	療助成339人	計1,010人				
成果·課題		令和4年4月1日から特定不妊治療が保険適用になったことに伴い、千葉県が行う従来の特定不妊治療費助成事業は終了した。ただし、経過措置として、令和4年4月1日時点で治療が続いている方については1回のみ県が助成を行っている。本市は県に対する上乗せ助成を行っていることから、特定不妊治療費助成事業内容の変更について市公式Webサイトによる周知を図った。													
今後の取組内容	一般不妊治療費及び特定不妊治療費(経過措置)の一部助成を引き続き実施する。														

事業名	No.56	急病診療所運営事業	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	字	急病診療所においては、休日や夜間の急な病気の初期診療を行うため、内科、小休日急病等歯科診療所においては、休日に急な歯の痛み等の応急処置を行うた&	児科、外科(土 かに、日、祝日、	、日、祝日および年末年始のみ)の診療を実施します。 盆期および年末年始に診療を実施します。

	2	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	5年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数 (延)(急病診療所)	17,000人	4,359人	25.6%	17,000人	5,706人	33.6%	17,000人	9,298人	54.7%	17,000人		17,000人	
②医師の待機日数 (急病診療所)	365日	365日	100.0%	365日	365日	100.0%	365日	365日	100.0%	365日		365日	
③施設数 (急病診療所)	1ヵ所	1ヵ所	100.0%	1ヵ所	1ヵ所	100.0%	1ヵ所	1ヵ所	100.0%	1ヵ所		1ヵ所	
④利用者数(延)(休日 急病等歯科診療所)	560人	567人	101.3%	560人	400人	71.4%	560人	355人	63.4%	560人		560人	
⑤医師の待機日数(休 日急病等歯科診療所)	75日	75日	100.0%	72日	74日	102.8%	75日	74日	98.7%	75日		73日	
⑥施設数(休日急病等 歯科診療所)	1ヵ所	1ヵ所	100.0%	1ヵ所	1ヵ所	100.0%	1ヵ所	1ヵ所	100.0%	1ヵ所		1ヵ所	
総合評価		87.8%		84.6%			86.1%						
事業費(予算/決算)	329,405千円 3	318,153千円		478,439千円	454,232千円		340,765千円	330,447千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	今後も、医師	5会、歯科 8	医師会、薬剤	削師会等関	係機関の協力	力が不可欠	なため、定期的	的に協議を続け	問題発生時	こは速やかに負	解決する等、円	滑な運営に努め	っていく。
	新型コロナウ 題である。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控えが緩和され、受診者数も増加した。受診者数の増加の傾向が予測できない中で、安定した診療体制を維持していくことが課題である。											
今後の取組内容	新型コロナウ	新型コロナウイルス感染防止対策に努め、さらに円滑な運営に努める。											

事業名	No.57	あんしんホットダイヤル	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容		夜間や休日に診療している病院などが知りたいとき、急な病気やケガの対処に困っ合わせができ、医師、保健師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリー		

	ı	△ 和0左左			△¥110左左			人和4左 曲		人和 方	- 	<u></u> ሊብር ፓ	-
	数値目標	令和2年度 実績	達成率	数値目標	令和3年度 実績	達成率	数値目標	令和4年度 実績		令和5 ⁴ 数値目標	F <u>皮</u> 実績	令和6年 数値目標	-
①利用件数	24,000件		89.0%		20,412件	85.1%	24,000件	25,424件	105.9%	 24,000件	天順	24,000件	天 順
総合評価		89.0%		85.1%			105.9%						
事業費(予算/決算)	27,456千円	27,456千円		28,609千円	28,336千円		28,776千円	28,776千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	さらに利用	件数を増や	すため、広	報やホーム〜	ページの周急	知を積極的	に行う。						
成果•課題	新型コロナ	新型コロナウイルス感染症の影響により、発熱等に関する相談件数が増え、利用者数が増加した。											
今後の取組内容	さらに利用件数を増やすため、広報やホームページなどを活用し、周知機会を増やす。												

事業名	No.58	2次救急医療運営事業	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	容	主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合および急病診療 します。	逐所の対応時間	引外における受け入れ体制の充実のため、救急医療体制(2次)を整備

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	左庄	令和6年度	
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績		数値目標)年 <u>度</u> 実績	数値目標	<u>年度</u> 実績
①利用者数(延)	104人	126人	121.2%		141人	135.6%	104人	147人	141.3%	104人	大順	104人	大小!!\$
②医師の待機日数	365日	365日	100.0%	365日	365日	100.0%	365 日	365日	100.0%	365日		365 日	
③施設数	8ヵ所	7ヵ所	87.5%	8ヵ所	7ヵ所	87.5%	8ヵ所	7ヵ所	87.5%	8ヵ所		8ヵ所	
総合評価		102.9%			107.7%			109.6%					
事業費(予算/決算)	82,593千円 8	2,593千円		82,652千円	82,652千円		82,593千円	82,593千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	継続して医師	市会等の関	保機関の協	為力を得て、	医療体制の	充実を図る	ようにしていく。						
成果·課題	医師会等関係	医師会等関係医療機関の協力を得ながら事業を継続することができ、利用者数も増加することとなった。											
今後の取組内容	継続して医師会等の関係機関の協力を得て、医療体制の充実を図るようにしていく。												

事業名	No.59	2.5次救急医療運営事業	所管課	保健医療課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	松	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の 方病院的役割を担うため整備された救急医療体制(2.5次)を維持します。	対応の少ない	診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	5年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①医師の待機日数 (小児科医)	365日	365日	100.0%	365日	365日	100.0%	365日	365日	100.0%	365日		365日	
②施設数(市内の小 児科医療機関)	3ヵ所	3ヵ所	100.0%	3ヵ所	3ヵ所	100.0%	3ヵ所	3ヵ所	100.0%	3ヵ所		3ヵ所	
総合評価		100.0%		100.0%			100.0%						
事業費(予算/決算)	107,426千円 1	107,426千円		108,048千円	107,643千円		107,426千円	107,426千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	小児科につ	いて2.5次日	医療機関で	の小児科医	の待機日数	で年365日	とするなど、引	き続き2.5次医	療体制の維持	を図る。			
成果•課題	小児科につ	小児科については、市内(順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ浦安・市川医療センターを含む)の2.5次病院の3院で365日体制の医療体制をとっている。 小児科は2.5次の医療機関への搬送が約8割と高いことから、今後も2.5次医療体制の維持を図る。											
今後の取組内容	小児科について2.5次医療機関での小児科医の待機日数を年365日とするなど、引き続き2.5次医療体制の維持を図る。												

事業名	No.60	要保護児童への支援事業(要保護児童対策地域協議会)	業(要保護児童対策地域協議会) 所管課						
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	・育て家庭への支援 施策の方向 11.虐待						
事業内容	字	要保護児童等への適切な支援を実施するため、協議会を活用して、関係機関(警察権擁護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談 て、連携を強化します。							

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和:	5年度	令和6年	F.度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①支援児童数(実)	550件	700件	127.3%	550件	913件	166.0%	550件	863件	156.9%	550件		550件	
総合評価		127.3%		166.0%			156.9%						
事業費(予算/決算)	0千円	0千円		0千円	0千円		0千円	0千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	要保護児童	対策地域協	協議会にお	ける関係機関	関との情報共	に有、連携を	☆継続的に実施	<u>ī</u> .					
成果·課題	要保護児童る。	要保護児童対策地域協議会における関係機関との情報共有や、会議等での支援内容の検討が図れたことにより、関係機関との連携や支援体制づくりにつながっている。											
今後の取組内容	要保護児童	要保護児童対策地域協議会における関係機関との情報共有と連携を継続的に図ることにより支援体制の強化を図る。											

事業名	No.61	養育支援訪問事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容		児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的にる指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環		

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者(実)	6件	9件	150.0%	6件	7件	116.7%	6件	4件	66.7%	6件		6件	
総合評価		150.0%		116.7%				66.7%					
事業費(予算/決算)	732千円	1,034千円		932千円	932千円		500千円	500千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	養育力の低	い家庭への	支援として、	また、虐待う	予防効果が見	見込まれるぽ	家庭に導入を図	図る。					
成果·課題	ネグレクトや	ネグレクトや養育困難家庭において、集中的な居宅支援を行うことにより子どもの安全(生活環境改善や見守り)が図れた。											
今後の取組内容	養育力が低く、虐待予防効果が見込まれる家庭への導入を進める。												

事業名	No.62	児童扶養手当(母子家庭)	手当(母子家庭) 所管課 こども福							
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実						
事業内容	容	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給	給します。							

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		令 和!	5年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①支給児童数(延)	36,320人	31,244人	86.0%	36,320人	30,169人	83.1%	36,320人	28,907人	79.6%	36,320人		36,320人	
総合評価		86.0%		83.1%			79.6%						
事業費(予算/決算)	950,347千円	882,994千円		929,016千円	851,825千円		883,142千円	820,793千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	新規認定時めの技能習	や各種届は得や就職は	出の際に、児 エ有利な資材	見童扶養手 各取得の就会	当の制度説明 労支援事業	明・周知を循 の制度につ	放底し、未届を いて周知を図	防止していくと り、支援を行っ	共にひとり親世 ていく。	世帯の生活の気	安定と自立を仮	と進に向けた、道	適職に就くた
成果·課題	(成果)離婚(課題)児童	(成果)離婚等により父又は母のいない児童を養育している場合に制度の案内を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)児童扶養手当受給者は、非正規雇用や養育費をもらっていない等の理由から低収入の世帯が多く、十分に生活が安定している状況とはいえない。											
今後の取組内容	離婚等により父又は母のいない児童を養育している場合に児童扶養手当の制度を案内し、未届けを防止すると共に必要に応じ、より適職に就くための技能習得や就職 に有利な資格取得の就労支援等、ひとり親の自立支援制度の案内・利用を促進することで、ひとり親世帯の生活の安定と自立を図る。												

事業名	No.63	児童扶養手当(父子家庭)	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	容	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給	ます。	

	2	合和2年度			令和3年度			令和4年度		令 和:	5年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給児童数(延)	1,542人	1,213人	78.7%	1,542人	1,250人	81.1%	1,542人	1,372人	89.0%	1,542人		1,542人	
総合評価		78.7%		81.1%		89.0%							
事業費(予算/決算)	950,347千円 8	882,994千円		929,016千円	851,825千円		883,142千円	820,793千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	新規認定時の生活の安定	や各種届と 定と自立を	Hの際に、よ 促進する。	り適職に就	くための技能	だ習得や就	職に有利な資	格取得の就労	支援事業の制	度について周	知を図り、支持	受を行うことで、 [、]	ひとり親世帯
成果·課題	(成果)離婚等により父又は母のいない児童を養育している場合に制度の案内を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)児童扶養手当受給者は、非正規雇用や養育費をもらっていない等の理由から低収入の世帯が多く、十分に生活が安定している状況とはいえない。												
今後の取組内容	離婚等により父又は母のいない児童を養育している場合に児童扶養手当の制度を案内し、必要に応じ、より適職に就くための技能習得や就職に有利な資格取得の就 労支援を行うことで、ひとり親世帯の生活の安定と自立を図る。												

事業名	No.64	ひとり親家庭等医療費助成事業	家庭等医療費助成事業 所管課 こども								
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実								
事業内容	松	ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増進を図るため、こ	これらの家庭の	医療費(保険適用分)の一部を助成します。							

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		会和	5年度	令和6年度	
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①助成対象者数(実)	1,276人	1,085人	85.0%		3,604人	282.4%	1,276人	3,643人	285.5%	1,276人		1,276人	
総合評価		85.0%		282.4%			285.5%						
事業費(予算/決算)	32,748千円 3	80,927千円		61,569千円	61,472千円		115,253千円	114,851千円			-千円		
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	令和5年4月	からの自己	.負担金無信	賞化に対応し	、受給券 <i>の</i>	送付や関係	系機関も含め居	別知を行った。					
成果·課題	該当する方に新たな受給券を送付し、無償で医療機関を受診できる体制を整えた。												
今後の取組内容	令和5年4月より、自己負担金無償化。												

事業名	No.65	遺児手当支給事業	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	W	両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障がいとなった場合、	その児童の健	全な育成を図るため、手当を支給します。

	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年												左広
 指標	数値目標	方和2年度 実績	達成率	数値目標	令和3年度 実績	達成率	数値目標	令和4年度 実績	達成率	数値目標 数値目標)年度 実績	参加6 数値目標	年度 実績
①受給児童数(延)	2,082人	1,826人	<u>達成率</u> 87.7%		1,870人	建风伞 89.8%	数個日標 2,082人	夫領 1,677人	選成 率 80.5%	2,082人	<u> </u>		夫旗
総合評価		87.7%			89.8%			80.5%					
事業費(予算/決算)	15,347千円 1	3,427千円		14,820千円	13,621千円		13,128千円	12,174千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	引き続き関係	系課との連打	隽を行いつ	つ、制度への	の理解及び	周知の充実	を図る。						
成果·課題	義務教育修	義務教育修了前の遺児を養育している保護者に対して手当を支給し、その児童の健全な育成を図ることができた。											
今後の取組内容	引き続き関係課との連携を行いつつ、制度への理解及び周知の充実を図る。												

事業名	No.66	ひとり親相談事業	所管課	こども福祉課					
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実					
事業内容	容	ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、自立に向けた	た相談・支援を	行います。					

	4	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	5年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①相談件数	210件	28件	13.3%	210件	155件	73.8%	210件	166件	79.0%	210件		210件	
②相談員の体制	2人	2人	100.0%	2人	2人	100.0%	2人	3人	150.0%	2人		2人	
総合評価		56.7%		86.9%			114.5%						
事業費(予算/決算)	0千円	0千円		0千円	0千円		0千円	0千円					- 千 円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	相談窓口の	周知を継続	し、家庭の	状況に応じ	た相談支援	を行う。							
成果·課題		(成果)電話や来所相談において、個々の状況に応じた相談支援を実施することができた。 (課題)相談実績が少ない。											
今後の取組内容	児童扶養手当新規認定時や各種届出の際にも相談窓口の周知を行い、相談者の生活状況や意向にそった相談支援を行う。												

事業名	No.67	母子の緊急一時保護事業	所管課こども家庭支援課					
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実				
事業内容	容	経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまった母子を、施設におい	て一時的に保	護するとともに、自立に向けた支援を行います。				

	令和2年度 令和3年度 令和3年度 令和3年度 令和5年度 令和5年度 令和6年度												
He last		令和2年度	\+.4\+		令和3年度	\+\+.	¥/./ / □ 1=	令和3年度	\+.4\+				
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	25世帯	73世帯	292.0%	25世帯	0世帯	0.0%	25世帯	0世帯	0.0%	25世帯		25世帯	
総合評価		292.0%		0.0%			0.0%						
事業費(予算/決算)	234千円	753千円		102千円	0千円		322千円	0千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	家庭の状況	こに応じて母	:子の安全を	☆確保し、自	立に向けた	支援を図る。	,						
成果·課題	突発的に緊急一時保護が必要となる場合に備え、対応できるように支援体制を整えた。												
今後の取組内容	家庭の状況	家庭の状況に応じ、自立または安全確保に向けた支援を実施する。											

事業名	No.68	ひとり親家庭自立支援事業	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	蓉	ひとり親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練講座 額を支給し、自立を支援します。また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を 軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。また、就労を希望する場合には、 クと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援し	取得することを 母子自立支援	支援するため、1年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担

		和2年度			う和3年度			令和4年度		令和5		令和6年		
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績	
①教育訓練給付金 支給件数(実)	6人	9人	150.0%	6人	4人	66.7%	6人	4人	66.7%	6人		6人		
②高等技能訓練促 進費等支給件数 (実)	8人	7人	87.5%	8人	7人	87.5%	8人	16人	200.0%	8人		8人		
③自立支援プログラ ム作成事業利用者数 (実)	5人	2人	40.0%	5人	1人	20.0%	5人	13人	260.0%	5人		5人		
総合評価		92.5%		58.1%			175.6%							
事業費(予算/決算)	10,801千円 8	3,292千円		9,911千円 8	,216千円		14,382千円	14,194千円					-千円	
前年度の <今後の取組内容 > に対する取り組み	制度の利用にを行った。	つながるよ	う、児童扶	養手当の申請	青窓口で居]知、利用相	談を実施した。	。また、離婚前	後親支援モデ	が事業を活用	した、養育費	確保支援事業の)検討・協議	
成果•課題		(成果)令和2年度よりこども家庭支援課から事業移管されたことから、一つの窓口でまとめて相談や案内を行うことが可能となり、利用者の負担軽減につながっている。 (課題)ひとり親家庭に対する自立支援事業の制度周知の徹底及び国の離婚前後親支援モデル事業を活用した養育費確保支援事業の実施												
今後の取組内容	引き続き、児童扶養手当新規認定時や各種届出の際に、自立支援等の制度について周知を図り、より適職に就くための技能習得や就職に有利な資格取得の就労支援 を行うこと、そして国の離婚前後親支援モデル事業を活用した、養育費確保支援事業の実施により、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。													

事業名	No.69	こども発達相談室事業	所管課	発達支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内名	容	発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画 心理療法、言語療法は、小学3年まで。また作業療法、理学療法については、18才 が受けやすくなるようにします。		

	令和2年度 令和3年度							令和4年度		令和5年度 令和6年度				
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績	
①相談件数	11,000件	8,769件	79.7%		11,020件	100.2%	11,000件	10,807件	98.2%	11,000件	- 12,	11,000件		
②対象年齢	小学校3年まで	小学校3年まで	-	小学校3年まで	小学校3年まで	100.0%	小学校3年まで	小学校3年まで	100.0%	小学校3年まで		小学校3年まで		
③施設数	5ヵ所	5ヵ所	100.0%	5ヵ所	5か所	100.0%	5ヵ所	6ヵ所	120.0%	5ヵ所		5ヵ所		
総合評価		89.9%		100.1%			106.1%							
事業費(予算/決算)	25,090千円	23,113千円		3,937千円	3,592千円		3,517千円	3,218千円					-千円	
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	初回相談ま対しては民	での待機日 間事業所利	数を短縮す	rるために、 rるなどして	継続個別療 、保護者のコ	育の支援頻 ニーズに対	質度を見直し、 なした。	初回面談の受け	け入れ枠数を	増やした。また	、頻度を多く病	寮育を希望される	保護者に	
成果•課題	成果: 初回相談までの待機日数は平均18.9日まで短縮された(令和4年度実績)。 課題: 相談件数の減少には、電話相談延べ件数の減少(1,158件から1,041件[R3年度からR4年度])、個別療育の延べ件数の減少(9,208件から9,071件[同前])、集団療育延べ件数の減少(634件から587件[同前]などがみられる。初回相談までの待機日数を短縮するために、相談頻度の見直しを行ったことの他に、より頻回に療育を受けるために民間事業所の利用を希望するケースが増加している。現在、学齢期の児童、民間事業所に移行したケースに関しては相談回数に上限を設けているが、今後は													
今後の取組内容	るために民間事業所の利用を希望するゲースが増加している。現在、字齢期の児童、民間事業所に移行したゲースに関しては相談回数に上限を設けているが、今後は 電話予約から初回面談までの待機日数については現状を維持しながら、対象年齢や相談回数の制限について見直しを行い、より幅広く相談を受けられるようにする。また電話相談も気軽にできる窓口であることを市民に周知していく。													

事業名	No.70	発達障がいの理解と支援のための研修	所管課	発達支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容		障がい児への理解の促進及び教育や保育現場で活かせるような障がいの特性を理 キッズの療育現場を活用した実技研修会を開催していきます。	里解した支援や	援助の方法を習得していくための研修や、あおぞらキッズ・おひさま

	I ,	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	左连	令和6	左 庄 一
 指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	半及 実績
①受講者数(延)	400人	155人	38.8%		200人	50.0%	400人	196人	49.0%	400人	,,	400人	2 712 (
②研修の実施	40回	13回	32.5%	40回	21回	52.5%	40回	14回	35.0%	40回		40回	
総合評価		35.6%			51.3%			42.0%					
事業費(予算/決算)	0千円	0千円		0千円	0千円		0千円	0千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	療育現場の	取り組みを	ビデオで紹	介し、また名	・園での支払	受方法の共産	有がよりスムー	ズになるよう、角	解説付き資料を	を配布して、発	<mark>達障がい特性</mark>	の研修を実施し	た。
成果·課題	新型コロナウ成し、支援力よう検討した	が法を丁寧	と拡大防止 に検討した。	の観点より、。多くの園に	研修回数や 参加してい	。参加人数制 ただくため、	削限は継続して 各園から1名の	実施した。保予の参加としてい	育士向けのファ かたが、園が取り	ナローアップ研り組む支援をさ	修においては らに広げるべ	、解説付きの研 く、各園から複数	修資料を作数参加できる
今後の取組内容	解説付き研作推進していく		一一	及び、講義	、ケース検言	寸、フォロー	アップ研修の関		各園での支援	が広がるよう、	 地域の支援者	に対し、障がい	特性理解を

事業名	No.71	発達障害児保育(保育園)	所管課	こども施設運営支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容	容	配慮を要する子どもの保育の実施にあたっては、こども発達センターの指導・助言を	ご受け、連携して	てすすめていきます。また、保育士に対する研修も実施していきます。

	4	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	5年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①障がい児受入可能 施設	175ヵ所	197ヵ所	112.6%	196ヵ所	209ヵ所	106.6%	213ヵ所	211ヵ所	99.1%	223ヵ所		223ヵ所	
総合評価		112.6%			106.6%			99.1%					
事業費(予算/決算)													-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	継続した研修	多を通して、	、保育力の	維持向上へ。	とつなげ,保	育の実践に	活かせる研修	会を実施する。	0				
成果·課題	研修により係	2育力向上	につながっ	ている。 今年	医は新型=	コロナでZO(DM等での研修	で学びを深め	った。				
今後の取組内容	今年度同様	今年度同様工夫した研修で、保育力の向上に努めていく。											

事業名	No.72	幼児教育相談	所管課	指導課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容		特別支援教育の充実を図るため、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、認談にも対応します。	数論への指導!	助言や保護者の相談に対応します。また、未就学児をもつ保護者の相

	4	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和5	年度	令和6	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①相談件数(延)	900件	1,056件	117.3%	900件	1,146件	127.3%	900件	1,196件	132.9%	900件		900件	
②相談員体制	5人	5人	100.0%	5人	5人	100.0%	5人	7人	140.0%	5人		5人	
総合評価		108.7%			113.7%			136.4%					
事業費(予算/決算)	3,743千円:	3,444千円		3,713千円	3,325千円		3,686千円	3,566千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	相談窓口の	周知を継続	む、各幼稚	園の状況、	要望に応じ	た相談支援	を実施。						
成果·課題	公立幼稚園て、多くの相	6園、巡回 Ⅰ談を受ける	を希望する	私立幼稚園た。指導・助	26園の教諭 言や情報提	かく保護者、 と供などを通	地域の未就学して必要な支持	生児をもつ保護援や特別支援	者を合わせて教育への理解	、延べ1, 196 を図ることがで	件の子どもに きた。	関する問題や悩	み等につい
今後の取組内容	相談件数が	増えている	現状から、	今後も幼稚園	園や地域の	要望に十分	に応えることが	できるよう事業	美の推進に努め	っていく。			

事業名	No.73	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)	所管課	商工業振興課
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	<u> </u>	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹介等で母子家	庭の母等を雇用	用した事業主に対して奨励金を交付します。

	1	令和2年度			令和3年度			令和4年度		令和:	5年度	令和64	年度
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給者数(実)	7人	3人	42.9%	7人	3人	42.9%	7人	4人	57.1%	7人		7人	
総合評価		42.9%			42.9%			57.1%					
事業費(予算/決算)	3,803千円 3	3,580千円		3,916千円	3,390千円		4,140千円	3,395千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	申請案内をきまた、労働環あわせて、事	送付した事 環境が向上 事業主が利	業主に対し するよう、事 用できる国	、申請漏れ 業主に対し の助成金制	がないようで て働き方改 度等につい	呼びかけを行 革に関する て、市公式	うった。 情報提供をメー webサイトにて「	ールマガジン等 青報提供を行っ	等で行った。 った。				
成果·課題	申請率が依然ホームページない場合があ	然として低 ジで制度の ある。 母子	いことから、 詳細や様z 家庭の母等	目標値に達 大等の案内を が長く働き網	しなかった。 :行い、申請 :たけることが	ものの、令和 清漏れがない できる環境を	12年度・3年度 いよう個別に案に を整えていくこ。	からは1人増加 内をしているが とも課題である	で いとなった。 ぶ、対象者が退 。	職している、市	が外に転出して	いる等で申請の	条件を満た
今後の取組内容	また、労働環	引き続き事業主に申請案内を送付し、申請漏れがないよう呼びかけていく。 また、労働環境が向上するよう、市公式webサイトやメールマガジン等を用いて、事業主に対し働き方改革に関する情報提供を行う。 また積極的な採用活動が行われるよう、国の助成金制度等の積極的な周知を行う。											

事業名	No.74	いちかわ子育て応援企業認定事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	容	子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てにやさしい取り組みを	進める企業を「	いちかわ子育て応援企業」として認定します。

		令和2年度		4	合和3年度			令和4年度		令和5年	年度	令和6年度	
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
新規認定企業数	5社	0社	0.0%	5社	0社	0.0%	5社	0社	0.0%	5社		5社	
総合評価		0.0%			0.0%			0.0%					
事業費(予算/決算)	0千円	0千円		0千円	0千円		7千円	7千円					-7

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	市ホームページで随時募集した。
成果·課題	「いちかわ子育て応援企業」の活用方法の見直しを課題とする。
今後の取組内容	市広報紙・ホームページ等による周知活動に加え、事業の活用方法を考える。

事業名	No.75	家族の週間事業	所管課	こども家庭支援課
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	容	内閣府が定める「家族の日」(11月第3日曜日)、その前後一週間の「家族の週間」に るとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族のナ いきます。	併せ、地域のst に切さ」「家族を	企業・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施す 支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援して

		A			A = 1			A = 1111					
4F-7±		分 和2年度	+4-+		令和3年度)+: -L> +:	¥/./→ □ 1=	令和4年度	\+.4.+:	令和5	,	令和6	,
指標	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績
①参加者(延)	7,000人	0人	0.0%	7,000人	0人	0.0%	7,000人	12人	0.2%	7,000人		7,000人	
②参加企業•団体	50団体	0団体	0.0%	50団体	0団体	0.0%	50団体	0団体	0.0%	50団体		50団体	
総合評価		0.0%			0.0%			0.1%					
事業費(予算/決算)	442千円	0千円		323千円	0千円		200千円	100千円					-千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み													
成果·課題	ライフスタイルや家族形態の多様化にあわせて、事業のあり方そのものを見直す必要がある。												
今後の取組内容	内容 親子が日常的に利用するこども館においてイベントや掲示を行うことで、より効率的で効果的な啓発を図る。												

≪ 表の見方 ≫

・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
1	子どもの権利保障啓発事業	0	
2	子ども実行委員会設置事業		0
3	放課後保育クラブ運営事業 (放課後児童健全育成事業)	0	
4	子どもの居場所づくり事業 (放課後子ども教室)	0	
5	こども館運営事業(小学生~18歳未満)		0
6	特定教育・保育施設の整備	0	0
7	特定地域型保育事業の整備	0	
8	認定こども園の普及促進		
9	時間外保育事業(延長保育事業)	0	
10	休日保育事業		
11	一時預かり事業		
12	預かり保育事業(幼稚園)		0
13	病児・病後児保育事業	0	

≪ 表の見方 ≫

・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
14	認可外保育園園児補助金		0
15	保育園の第三者機関評価事業		
16	新規参入施設等への巡回支援		
17	こどもショートステイ事業 (子育て短期支援事業)	0	
18	子育て支援施設等の職員に対する防犯研修		
19	地域子育て支援センター事業	0	
20	親子つどいの広場事業	0	
21	こども館運営事業 (小学校就学前まで)		0
22	ファミリー・サポート・センター事業	0	
23	産後家庭ホームヘルプサービス		0
24	すこやか応援隊事業		0
25	子育でサークル育成事業		0
26	いちかわ子育て支援ボランティア養成事業		0

≪ 表の見方 ≫

・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
27	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業		0
28	保育園での子育て支援(地域交流)		
29	幼稚園での子育て支援(園庭開放)		
30	中高年ボランティア事業(保育園)		
31	マイ保育園登録制度事業		
32	青空こども広場事業		
33	子ども家庭支援センター事業	0	
34	子育てガイドブック		0
35	子育て応援サイト事業		0
36	利用者支援事業		
37	児童手当	0	
38	子ども医療費助成	0	
39	地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援補助金(旧幼稚園類似施設 園児補助金)		0

≪ 表の見方 ≫

・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
40	保護児童生徒援助費	0	
41	特別支援教育就学奨励費	0	
42	子育てのための施設等利用給付	0	
43	実費徴収に係る補足給付を行う事業	0	
44	利用者支援事業(母子保健型)	0	
45	妊婦・乳幼児健康診査事業		0
46	母子訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	0	
47	保健推進員活動事業		0
48	プレ親学級		0
49	4か月赤ちゃん講座		0
50	離乳食教室(1回食・2回食)		0
51	妊婦栄養教育		0
52	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン		0

≪ 表の見方 ≫

・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
53	予防接種事業		0
54	産後ケア事業	0	
55	不妊治療助成事業		0
56	急病診療所運営事業		0
57	あんしんホットダイヤル		0
58	2次救急医療運営事業		0
59	2.5次救急医療運営事業		0
60	要保護児童への支援事業(要保護児童対策地域協議会)		0
61	養育支援訪問事業	0	
62	児童扶養手当(母子家庭)	0	
63	児童扶養手当(父子家庭)	0	
64	ひとり親家庭等医療費助成事業	0	
65	遺児手当支給事業		0

≪ 表の見方 ≫

・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
66	ひとり親相談事業		
67	母子の緊急一時保護事業	0	
68	ひとり親家庭自立支援事業	0	
69	こども発達相談室事業	0	
70	発達障がいの理解と支援のための研修		0
71	発達障害児保育(保育園)		
72	幼児教育相談		0
73	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)		0
74	いちかわ子育て応援企業認定事業		0
75	家族の週間事業		0